

平成30年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員

31府監第9号の2
令和元年8月21日



府中市長
高野 律 雄 様

府中市監査委員	町	田	昌	敬
同	小	川	弘	純
同	太	田	進	司
同	福	田	千	夏

平成30年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

31府監第10号の2
令和元年8月21日



府中市長
高野 律 雄 様

府中市監査委員 町 田 昌 敬
同 小 川 弘 純
同 太 田 進 司
同 福 田 千 夏

平成30年度決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

府中市各会計決算及び基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 頁
府中市公営企業会計決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

平成 3 0 年 度

府中市各会計決算及び
基金の運用状況

目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
第 5	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	25
(4)	資金収支状況について	34
2	特別会計	35
(1)	概要について	35
(2)	国民健康保険特別会計	37
(3)	後期高齢者医療特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	公共用地特別会計	44
(6)	下水道事業特別会計	45
(7)	火災共済事業特別会計	47
3	財産	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	52
4	基金の運用状況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	54
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	54
第 6	意見・要望	55

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

平成30年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

第1 審査の対象

平成30年度府中市一般会計歳入歳出決算
平成30年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算
平成30年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度府中市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年6月12日から令和元年7月19日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、地方自治法その他の関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、予算の執行及び基金の運用状況は、適正と認められた。

第5 決算のあらまし

1 一般会計

(1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	101,397,592,045	△ 13.6	117,337,034,486	7.1
歳出総額 B	97,955,733,431	△ 14.3	114,265,472,444	7.1
形式収支額 C(A-B)	3,441,858,614	12.1	3,071,562,042	7.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,279,000	△ 94.7	42,806,600	△ 67.7
実質収支額 E(C-D)	3,439,579,614	13.6	3,028,755,442	11.5
前年度実質収支額 F	3,028,755,442	11.5	2,717,480,266	1.2
単年度収支額 G(E-F)	410,824,172	32.0	311,275,176	874.2

形式収支額は3,441,858,614円で、前年度と比較すると370,296,572円(12.1%)の増となっている。

実質収支額は3,439,579,614円で、前年度と比較すると410,824,172円(13.6%)の増となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると99,548,996円(32.0%)の増である。

実質収支額3,439,579,614円のうち、財政調整基金への繰り入れは283,000,000円、公共施設整備基金への繰り入れは352,000,000円である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市 税	51,447,897,000	52,827,215,557	52.1	102.7	51,443,238,355	43.8	100.6	1,383,977,202	2.7
10	地方譲与税	385,547,000	379,596,000	0.4	98.5	375,505,000	0.3	96.3	4,091,000	1.1
12	利子割交付金	112,316,000	89,124,000	0.1	79.4	84,290,000	0.1	100.6	4,834,000	5.7
13	配当割交付金	366,686,000	296,757,000	0.3	80.9	347,073,000	0.3	98.0	△ 50,316,000	△ 14.5
14	株式等譲渡所得割交付金	421,547,000	241,716,000	0.2	57.3	347,654,000	0.3	87.8	△ 105,938,000	△ 30.5
15	地方消費税交付金	4,616,184,000	4,747,751,000	4.7	102.9	5,565,169,000	4.8	104.9	△ 817,418,000	△ 14.7
17	自動車取得税交付金	226,125,000	226,144,000	0.2	100.0	215,240,000	0.2	95.1	10,904,000	5.1
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,318,000	4,288,000	0.0	99.3	4,318,000	0.0	98.2	△ 30,000	△ 0.7
24	地方特例交付金	241,633,000	241,633,000	0.2	100	214,797,000	0.2	100	26,836,000	12.5
25	地方交付税	1,000	42,586,000	0.0	-	39,645,000	0.0	-	2,941,000	7.4
30	交通安全対策特別交付金	27,684,000	22,499,000	0.0	81.3	24,774,000	0.0	82.2	△ 2,275,000	△ 9.2
35	分担金及び負担金	1,015,636,000	1,015,361,803	1.0	99.9	978,408,064	0.8	99.9	36,953,739	3.8
40	使用料及び手数料	4,115,408,000	4,116,997,986	4.1	100.0	4,311,635,087	3.7	99.6	△ 194,637,101	△ 4.5
45	国庫支出金	16,602,018,000	16,392,812,778	16.2	98.7	17,752,939,715	15.1	99.6	△ 1,360,126,937	△ 7.7
50	都支出金	10,965,436,000	10,948,244,189	10.8	99.8	11,043,184,103	9.4	99.8	△ 94,939,914	△ 0.9
55	財産収入	235,905,000	247,081,385	0.3	104.7	207,287,820	0.2	108.6	39,793,565	19.2
60	寄附金	427,068,000	432,007,036	0.4	101.2	654,212,332	0.6	100.2	△ 222,205,296	△ 34.0
65	繰入金	1,840,076,000	1,831,250,689	1.8	99.5	11,657,046,683	9.9	99.9	△ 9,825,795,994	△ 84.3
70	繰越金	2,537,561,600	2,537,562,042	2.5	100.0	2,850,194,266	2.4	100.0	△ 312,632,224	△ 11.0
75	諸収入	3,780,341,000	3,777,664,580	3.7	99.9	1,848,723,061	1.6	105.9	1,928,941,519	104.3
80	市債	986,300,000	979,300,000	1.0	99.3	7,371,700,000	6.3	99.9	△ 6,392,400,000	△ 86.7
	歳入合計	100,355,687,600	101,397,592,045	100	101.0	117,337,034,486	100	100.5	△ 15,939,442,441	△ 13.6

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5	市 税	53,671,768,489	52,827,215,557	98.4	52,449,368,206	51,443,238,355	98.1	1,222,400,283	2.3
10	地 方 譲 与 税	379,596,000	379,596,000	100	375,505,000	375,505,000	100	4,091,000	1.1
12	利 子 割 交 付 金	89,124,000	89,124,000	100	84,290,000	84,290,000	100	4,834,000	5.7
13	配 当 割 交 付 金	296,757,000	296,757,000	100	347,073,000	347,073,000	100	△ 50,316,000	△ 14.5
14	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	241,716,000	241,716,000	100	347,654,000	347,654,000	100	△ 105,938,000	△ 30.5
15	地 方 消 費 税 交 付 金	4,747,751,000	4,747,751,000	100	5,565,169,000	5,565,169,000	100	△ 817,418,000	△ 14.7
17	自 動 車 取 得 税 交 付 金	226,144,000	226,144,000	100	215,240,000	215,240,000	100	10,904,000	5.1
20	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	4,288,000	4,288,000	100	4,318,000	4,318,000	100	△ 30,000	△ 0.7
24	地 方 特 例 交 付 金	241,633,000	241,633,000	100	214,797,000	214,797,000	100	26,836,000	12.5
25	地 方 交 付 税	42,586,000	42,586,000	100	39,645,000	39,645,000	100	2,941,000	7.4
30	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,499,000	22,499,000	100	24,774,000	24,774,000	100	△ 2,275,000	△ 9.2
35	分 担 金 及 び 負 担 金	1,018,369,694	1,015,361,803	99.7	982,436,489	978,408,064	99.6	35,933,205	3.7
40	使 用 料 及 び 手 数 料	4,117,719,786	4,116,997,986	99.9	4,311,918,987	4,311,635,087	99.9	△ 194,199,201	△ 4.5
45	国 庫 支 出 金	16,392,812,778	16,392,812,778	100	17,791,424,715	17,752,939,715	99.8	△ 1,398,611,937	△ 7.9
50	都 支 出 金	10,948,244,189	10,948,244,189	100	11,043,184,103	11,043,184,103	100	△ 94,939,914	△ 0.9
55	財 産 収 入	247,081,385	247,081,385	100	207,287,820	207,287,820	100	39,793,565	19.2
60	寄 附 金	432,007,036	432,007,036	100	654,212,332	654,212,332	100	△ 222,205,296	△ 34.0
65	繰 入 金	1,831,250,689	1,831,250,689	100	11,657,046,683	11,657,046,683	100	△ 9,825,795,994	△ 84.3
70	繰 越 金	2,537,562,042	2,537,562,042	100	2,850,194,266	2,850,194,266	100	△ 312,632,224	△ 11.0
75	諸 収 入	3,895,389,194	3,777,664,580	97.0	1,910,506,319	1,848,723,061	96.8	1,984,882,875	103.9
80	市 債	979,300,000	979,300,000	100	7,371,700,000	7,371,700,000	100	△ 6,392,400,000	△ 86.7
	歳 入 合 計	102,363,599,282	101,397,592,045	99.1	118,447,744,920	117,337,034,486	99.1	△ 16,084,145,638	△ 13.6

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30		100,355,687,600	102,363,599,282	101,397,592,045	78,943,825	893,422,219	101.0	99.1
29		116,794,932,000	118,447,744,920	117,337,034,486	88,313,316	1,029,378,308	100.5	99.1
	比 較 増 減	△ 16,439,244,400	△ 16,084,145,638	△ 15,939,442,441	△ 9,369,491	△ 135,956,089	0.5	0
	増 減 率	△ 14.1	△ 13.6	△ 13.6	△ 10.6	△ 13.2	-	-

平成30年度還付未済額 6,358,807円

平成29年度還付未済額 6,981,190円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	52,827,215,557	52.1	102.7	51,443,238,355	43.8	100.6	1,383,977,202	2.7
	分担金及び負担金	1,015,361,803	1.0	99.9	978,408,064	0.8	99.9	36,953,739	3.8
	使用料及び手数料	4,116,997,986	4.1	100.0	4,311,635,087	3.7	99.6	△ 194,637,101	△ 4.5
	財産収入	247,081,385	0.3	104.7	207,287,820	0.2	108.6	39,793,565	19.2
	寄 附 金	432,007,036	0.4	101.2	654,212,332	0.6	100.2	△ 222,205,296	△ 34.0
	繰 入 金	1,831,250,689	1.8	99.5	11,657,046,683	9.9	99.9	△ 9,825,795,994	△ 84.3
	繰 越 金	2,537,562,042	2.5	100.0	2,850,194,266	2.4	100.0	△ 312,632,224	△ 11.0
	諸 収 入	3,777,664,580	3.7	99.9	1,848,723,061	1.6	105.9	1,928,941,519	104.3
	計	66,785,141,078	65.9	102.1	73,950,745,668	63.0	100.6	△ 7,165,604,590	△ 9.7
依存財源	地方譲与税	379,596,000	0.4	98.5	375,505,000	0.3	96.3	4,091,000	1.1
	利子割交付金	89,124,000	0.1	79.4	84,290,000	0.1	100.6	4,834,000	5.7
	配当割交付金	296,757,000	0.3	80.9	347,073,000	0.3	98.0	△ 50,316,000	△ 14.5
	株式等譲渡所得割交付金	241,716,000	0.2	57.3	347,654,000	0.3	87.8	△ 105,938,000	△ 30.5
	地方消費税交付金	4,747,751,000	4.7	102.9	5,565,169,000	4.8	104.9	△ 817,418,000	△ 14.7
	自動車取得税交付金	226,144,000	0.2	100.0	215,240,000	0.2	95.1	10,904,000	5.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,288,000	0.0	99.3	4,318,000	0.0	98.2	△ 30,000	△ 0.7
	地方特例交付金	241,633,000	0.2	100	214,797,000	0.2	100	26,836,000	12.5
	地方交付税	42,586,000	0.0	-	39,645,000	0.0	-	2,941,000	7.4
	交通安全対策特別交付金	22,499,000	0.0	81.3	24,774,000	0.0	82.2	△ 2,275,000	△ 9.2
	国庫支出金	16,392,812,778	16.2	98.7	17,752,939,715	15.1	99.6	△ 1,360,126,937	△ 7.7
	都 支 出 金	10,948,244,189	10.8	99.8	11,043,184,103	9.4	99.8	△ 94,939,914	△ 0.9
市 債	979,300,000	1.0	99.3	7,371,700,000	6.3	99.9	△ 6,392,400,000	△ 86.7	
計	34,612,450,967	34.1	99.0	43,386,288,818	37.0	100.3	△ 8,773,837,851	△ 20.2	
歳入合計	101,397,592,045	100	101.0	117,337,034,486	100	100.5	△ 15,939,442,441	△ 13.6	

予算現額 100,355,687,600 円に対し、歳入決算額は 101,397,592,045 円で執行率は 101.0%、前年度の 100.5%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 15,939,442,441 円(13.6%)の減となっている。また、調定額 102,363,599,282 円に対する収入率は 99.1%で、前年度と同様である。

増の主なものは、諸収入、市税及び財産収入で、減の主なものは、繰入金、市債及び国庫支出金である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 52.1%、国庫支出金 16.2%、都支出金 10.8%、地方消費税交付金 4.7%、使用料及び手数料 4.1%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 87.9%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 66,785,141,078 円で歳入決算額の 65.9%となっており、自主財源に占める市税の割合は 79.1%である。地方譲与税等の依存財源は 34,612,450,967 円で、歳入決算額の 34.1%となっている。

不納欠損額は 78,943,825 円で、前年度と比較すると 9,369,491(10.6%)の減となっている。

収入未済額は893,422,219円で、前年度と比較すると135,956,089円(13.2%)の減となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	議会費	534,579,000	527,312,298	0.5	98.6	530,768,156	0.5	99.0	△ 3,455,858	△ 0.7
10	総務費	9,373,966,000	9,015,352,591	9.2	96.2	16,291,120,428	14.3	97.9	△ 7,275,767,837	△ 44.7
15	民生費	52,268,636,000	51,094,102,952	52.2	97.8	50,306,724,837	44.0	97.7	787,378,115	1.6
20	衛生費	6,069,070,000	5,907,222,305	6.0	97.3	5,922,010,771	5.2	97.4	△ 14,788,466	△ 0.2
25	労働費	63,123,000	61,221,079	0.1	97.0	60,843,004	0.0	91.6	378,075	0.6
30	農林水産業費	138,835,000	130,213,417	0.1	93.8	131,147,766	0.1	82.5	△ 934,349	△ 0.7
35	商工費	468,673,000	442,453,943	0.5	94.4	400,581,764	0.3	91.3	41,872,179	10.5
40	土木費	6,292,626,000	6,074,335,932	6.2	96.5	5,861,786,424	5.1	97.0	212,549,508	3.6
45	消防費	2,941,617,000	2,925,991,911	3.0	99.5	2,888,802,181	2.5	99.4	37,189,730	1.3
50	教育費	12,589,440,600	12,191,092,321	12.4	96.8	15,846,512,006	13.9	97.1	△ 3,655,419,685	△ 23.1
55	公債費	4,136,332,000	4,136,044,682	4.2	99.9	4,185,690,813	3.7	99.9	△ 49,646,131	△ 1.2
60	諸支出金	5,450,390,000	5,450,390,000	5.6	100	11,839,484,294	10.4	99.9	△ 6,389,094,294	△ 54.0
65	予備費	28,400,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	100,355,687,600	97,955,733,431	100	97.6	114,265,472,444	100	97.8	△ 16,309,739,013	△ 14.3

決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30		100,355,687,600	97,955,733,431	2,279,000	2,397,675,169	97.6
29		116,794,932,000	114,265,472,444	81,291,600	2,448,167,956	97.8
	比較増減	△ 16,439,244,400	△ 16,309,739,013	△ 79,012,600	△ 50,492,787	△ 0.2
	増減率	△ 14.1	△ 14.3	△ 97.2	△ 2.1	-

予算現額100,355,687,600円に対し、歳出決算額は97,955,733,431円で執行率は97.6%、前年度の97.8%と比較すると0.2ポイント下回っている。

また、前年度の決算額に対しては16,309,739,013円(14.3%)の減となっている。

増の主なものは民生費及び土木費で、減の主なものは、総務費及び諸支出金である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費52.2%、教育費12.4%、総務費9.2%、土木費6.2%及び衛生費6.0%となっており、この5科目で歳出決算額の86.0%を占めている。

不用額は2,397,675,169円で、前年度と比較すると50,492,787円(2.1%)の減、予算現額に対する割合は2.4%で、前年度の2.1%と比較すると0.3ポイント上回っている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	51,447,897,000	53,671,768,489	52,827,215,557	69,649,800	781,225,181	102.7	98.4
29	51,121,469,000	52,449,368,206	51,443,238,355	78,928,712	934,127,329	100.6	98.1
比較増減	326,428,000	1,222,400,283	1,383,977,202	△ 9,278,912	△ 152,902,148	2.1	0.3
増減率	0.6	2.3	2.7	△ 11.8	△ 16.4	-	-

平成30年度還付未済額 6,322,049円

平成29年度還付未済額 6,926,190円

収入済額は52,827,215,557円で歳入決算額の52.1%を占め、前年度と比較すると1,383,977,202円(2.7%)の増となっている。これは主に市民税1,217,559,500円の増によるものである。

調定額に対する収入率は98.4%で、前年度の98.1%と比較すると0.3ポイント上回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.4%で、前年度の99.3%と比較すると0.1ポイント上回っている。滞納繰越分の収入率は42.3%で、前年度の38.1%と比較すると4.2ポイント上回っている。

不納欠損額は69,649,800円で、前年度と比較すると9,278,912円(11.8%)の減となっている。

収入未済額は781,225,181円で、前年度と比較すると152,902,148円(16.4%)の減となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
市 民 税		26,045,194,694	97.8	24,827,635,194	97.3	1,217,559,500	0.5	4.9
固 定 資 産 税		21,950,990,031	99.1	21,807,404,793	98.9	143,585,238	0.2	0.7
軽 自 動 車 税		178,924,564	95.6	174,360,177	95.7	4,564,387	△ 0.1	2.6
市 た ば こ 税		1,336,750,644	100.0	1,362,421,428	100	△ 25,670,784	0.0	△ 1.9
入 湯 税		0	-	0	-	0	-	-
都 市 計 画 税		3,315,355,624	98.8	3,271,416,763	98.5	43,938,861	0.3	1.3
合 計		52,827,215,557	98.4	51,443,238,355	98.1	1,383,977,202	0.3	2.7
課 税 別	現 年 課 税 分	52,433,241,174	99.4	51,039,918,099	99.3	1,393,323,075	0.1	2.7
	滞 納 繰 越 分	393,974,383	42.3	403,320,256	38.1	△ 9,345,873	4.2	△ 2.3

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
		不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
市民税	個人	53,711,808	63,100,163	△ 9,388,355	△ 14.9
	法人	2,042,800	2,888,193	△ 845,393	△ 29.3
固定資産税		10,834,394	10,172,563	661,831	6.5
軽自動車税		1,049,700	854,990	194,710	22.8
都市計画税		2,011,098	1,912,803	98,295	5.1
合計		69,649,800	78,928,712	△ 9,278,912	△ 11.8

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
	個人		法人		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
	期別件数	金額	期別件数	金額						
処分可能財産がないもの	1,467	34,922,214	23	1,588,700	238	7,747,192	105	282,700	1,833	44,540,806
生活困窮等によるもの	698	11,506,593	0	0	67	4,163,500	135	303,500	900	15,973,593
本人の所在が不明のもの	262	4,234,696	0	0	6	131,000	28	72,200	296	4,437,896
本人死亡によるもの	34	622,857	0	0	44	195,900	16	28,600	94	847,357
法人の倒産等によるもの	82	773,748	5	204,100	5	49,500	20	78,200	112	1,105,548
地方税法第18条に該当するもの	158	1,651,700	5	250,000	63	558,400	98	284,500	324	2,744,600
合計	2,701	53,711,808	33	2,042,800	423	12,845,492	402	1,049,700	3,559	69,649,800
（現年課税分）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（滞納繰越分）	2,701	53,711,808	33	2,042,800	423	12,845,492	402	1,049,700	3,559	69,649,800

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		1,833	44,540,806	2,221	51,282,114	△ 388	△ 6,741,308	△ 13.1
生活困窮等によるもの		900	15,973,593	419	7,856,443	481	8,117,150	103.3
本人の所在が不明のもの		296	4,437,896	142	2,778,549	154	1,659,347	59.7
本人死亡によるもの		94	847,357	99	2,792,401	△ 5	△ 1,945,044	△ 69.7
法人の倒産等によるもの		112	1,105,548	218	3,893,788	△ 106	△ 2,788,240	△ 71.6
地方税法第18条に該当するもの		324	2,744,600	734	10,325,417	△ 410	△ 7,580,817	△ 73.4
合計		3,559	69,649,800	3,833	78,928,712	△ 274	△ 9,278,912	△ 11.8
（現年課税分）		0	0	25	473,728	△ 25	△ 473,728	△ 100.0
（滞納繰越分）		3,559	69,649,800	3,808	78,454,984	△ 249	△ 8,805,184	△ 11.2

不納欠損額は 69,649,800 円で、前年度と比較すると 9,278,912 円(11.8%)の減である。不納欠損となった科目は、個人市民税 2,701 件、法人市民税 33 件、固定資産税・都市計画税 423 件及び軽自動車税 402 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 1,833 件、生活困窮等によるもの 900 件、本人の所在が不明のもの 296 件、本人死亡によるもの 94 件、法人の倒産等によるもの 112 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 324 件である。

款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	地方揮発油譲与税	106,848,000	109,604,000	109,604,000	0	0	102.6	100
	自動車重量譲与税	278,699,000	269,992,000	269,992,000	0	0	96.9	100
	合 計	385,547,000	379,596,000	379,596,000	0	0	98.5	100
29	地方揮発油譲与税	115,361,000	108,807,000	108,807,000	0	0	94.3	100
	自動車重量譲与税	274,517,000	266,698,000	266,698,000	0	0	97.2	100
	合 計	389,878,000	375,505,000	375,505,000	0	0	96.3	100
比 較 増 減		△ 4,331,000	4,091,000	4,091,000	0	0	2.2	0
増 減 率		△ 1.1	1.1	1.1	-	-	-	-

収入済額は 379,596,000 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 4,091,000 円(1.1%)の増となっている。これは、国税として収納された地方揮発油税の 42%、自動車重量税の 3分の1に相当する額を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。

款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30		112,316,000	89,124,000	89,124,000	0	0	79.4	100
29		83,772,000	84,290,000	84,290,000	0	0	100.6	100
比 較 増 減		28,544,000	4,834,000	4,834,000	0	0	△ 21.2	0
増 減 率		34.1	5.7	5.7	-	-	-	-

収入済額は 89,124,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 4,834,000 円(5.7%)の増となっている。これは、都税として収納された都民税利子割の 59.4%を財源として、都民

税の収入額に応じて交付されたものである。

款 1 3 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	366,686,000	296,757,000	296,757,000	0	0	80.9	100
29	354,208,000	347,073,000	347,073,000	0	0	98.0	100
比較増減	12,478,000	△ 50,316,000	△ 50,316,000	0	0	△ 17.1	0
増減率	3.5	△ 14.5	△ 14.5	-	-	-	-

収入済額は 296,757,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 50,316,000 円 (14.5%)の減となっている。これは、都税として収納された都民税配当割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

款 1 4 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	421,547,000	241,716,000	241,716,000	0	0	57.3	100
29	395,871,000	347,654,000	347,654,000	0	0	87.8	100
比較増減	25,676,000	△ 105,938,000	△ 105,938,000	0	0	△ 30.5	0
増減率	6.5	△ 30.5	△ 30.5	-	-	-	-

収入済額は 241,716,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 105,938,000 円 (30.5%)の減である。これは、都税として収納された都民税株式等譲渡所得割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

款 15 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	4,616,184,000	4,747,751,000	4,747,751,000	0	0	102.9	100
29	5,305,959,000	5,565,169,000	5,565,169,000	0	0	104.9	100
比較増減	△ 689,775,000	△ 817,418,000	△ 817,418,000	0	0	△ 2.0	0.0
増減率	△ 13.0	△ 14.7	△ 14.7	-	-	-	-

収入済額は 4,747,751,000 円で歳入決算額の 4.7%を占め、前年度と比較すると 817,418,000 円 (14.7%)の減となっている。これは、都税として収納された地方消費税を財源として、地方消費税収入額の 2分の1を市町村の人口及び事業所従業者数に応じて交付されたものである。

款 17 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	226,125,000	226,144,000	226,144,000	0	0	100.0	100
29	226,307,000	215,240,000	215,240,000	0	0	95.1	100
比較増減	△ 182,000	10,904,000	10,904,000	0	0	4.9	0
増減率	△ 0.1	5.1	5.1	-	-	-	-

収入済額は 226,144,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 10,904,000 円 (5.1%)の増となっている。これは、都税として収納された自動車取得税の 66.5%を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。

款 2 0 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	4,318,000	4,288,000	4,288,000	0	0	99.3	100
29	4,398,000	4,318,000	4,318,000	0	0	98.2	100
比較増減	△ 80,000	△ 30,000	△ 30,000	0	0	1.1	0
増減率	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-	-

収入済額は 4,288,000 円で、前年度と比較すると 30,000 円(0.7%)の減となっている。

この収入済額の内訳は、国有提供施設等所在市町村助成交付金 3,778,000 円及び施設等所在市町村調整交付金 510,000 円である。

款 2 4 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	241,633,000	241,633,000	241,633,000	0	0	100	100
29	214,797,000	214,797,000	214,797,000	0	0	100	100
比較増減	26,836,000	26,836,000	26,836,000	0	0	0	0
増減率	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-

収入済額は 241,633,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 26,836,000 円(12.5%)の増となっている。この収入済額は、市民税の住宅ローン控除制度の実施に伴う減収を補填するための特例交付金である。

款 25 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30		1,000	42,586,000	42,586,000	0	0	-	100
29		1,000	39,645,000	39,645,000	0	0	-	100
	比較増減	0	2,941,000	2,941,000	0	0	-	0
	増減率	0	7.4	7.4	-	-	-	-

収入済額は 42,586,000 円で前年度と比較すると 2,941,000 円(7.4%)の増となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 推 移

(単位：千円)

年度	区分	普通交付税				特別交付税額	合計
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
30		34,617,819	42,292,145	0	0	42,586	42,586
29		34,831,578	41,629,268	0	0	39,645	39,645
28		34,845,459	42,778,468	0	0	40,715	40,715

款 30 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30		27,684,000	22,499,000	22,499,000	0	0	81.3	100
29		30,121,000	24,774,000	24,774,000	0	0	82.2	100
	比較増減	△ 2,437,000	△ 2,275,000	△ 2,275,000	0	0	△ 0.9	0
	増減率	△ 8	△ 9.2	△ 9.2	-	-	-	-

収入済額は 22,499,000 円で、前年度と比較すると 2,275,000 円(9.2%)の減となっている。

これは、国に納付された交通反則金を財源として、人口、改良済道路の延長及び事故件数に応じて交付されたものである。

款 35 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,015,636,000	1,018,369,694	1,015,361,803	860,400	2,147,491	99.9	99.7
29	978,417,000	982,436,489	978,408,064	813,124	3,215,301	99.9	99.6
比較増減	37,219,000	35,933,205	36,953,739	47,276	△ 1,067,810	0	0.1
増減率	3.8	3.7	3.8	5.8	△ 33.2	-	-

収入済額は 1,015,361,803 円で歳入決算額の 1.0%を占め、前年度と比較すると 36,953,739 円 (3.8%)の増となっている。

不納欠損額は 860,400 円で、過年度分である。

収入未済額は 2,147,491 円で、前年度と比較すると 1,067,810 円 (33.2%)の減となっている。

款 40 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	4,115,408,000	4,117,719,786	4,116,997,986	0	721,800	100.0	99.9
29	4,326,875,000	4,311,918,987	4,311,635,087	0	338,900	99.6	99.9
比較増減	△ 211,467,000	△ 194,199,201	△ 194,637,101	0	382,900	0.4	0
増減率	△ 4.9	△ 4.5	△ 4.5	-	113.0	-	-

平成30年度還付未済額 0円

平成29年度還付未済額 55,000円

収入済額は 4,116,997,986 円で歳入決算額の 4.1%を占め、前年度と比較すると 194,637,101 円 (4.5%)の減となっている。

使用料は前年度と比較すると 200,843,931 円 (6.2%)の減となっている。これは主に民生使用料の減によるものである。

手数料は前年度と比較すると 6,206,830 円 (0.6%)の増となっている。これは主に衛生手数料の増によるものである。

収入未済額は 721,800 円で、この内訳は、児童福祉使用料 291,900 円、幼稚園使用料 38,400 円、使用料の過年度収入 292,500 円及び清掃手数料 99,000 円である。

この款の科目(目)別決算状況は、次のとおりである。

科目（目）別決算状況

（単位：円、%、ポイント）

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	137,483,673	100	135,446,342	100	2,037,331	0	1.5
	民生使用料	2,010,557,445	99.9	2,199,345,512	99.9	△ 188,788,067	0	△ 8.6
	衛生使用料	71,810,950	100	69,730,500	100	2,080,450	0	3.0
	土木使用料	622,678,511	100	623,658,908	100	△ 980,397	0	△ 0.2
	教育使用料	217,716,417	99.9	232,582,865	100	△ 14,866,448	△ 0.1	△ 6.4
	過年度収入	35,000	10.7	361,800	69.7	△ 326,800	△ 59.0	△ 90.3
	計	3,060,281,996	99.9	3,261,125,927	99.9	△ 200,843,931	0	△ 6.2
手数料	総務手数料	99,816,450	100	102,520,000	100	△ 2,703,550	0	△ 2.6
	民生手数料	250	100	0	-	250	-	-
	衛生手数料	949,644,990	99.9	939,319,810	100.0	10,325,180	△ 0.1	1.1
	土木手数料	7,250,500	100	8,669,350	100	△ 1,418,850	0	△ 16.4
	過年度収入	3,800	100	0	-	3,800	-	-
	計	1,056,715,990	99.9	1,050,509,160	100.0	6,206,830	△ 0.1	0.6
合計	4,116,997,986	99.9	4,311,635,087	99.9	△ 194,637,101	0	△ 4.5	

款45 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

（単位：円、%、ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	16,602,018,000	16,392,812,778	16,392,812,778	0	0	98.7	100
29	17,817,920,000	17,791,424,715	17,752,939,715	0	38,485,000	99.6	99.8
比較増減	△ 1,215,902,000	△ 1,398,611,937	△ 1,360,126,937	0	△ 38,485,000	△ 0.9	0.2
増減率	△ 6.8	△ 7.9	△ 7.7	-	△ 100.0	-	-

収入済額は16,392,812,778円で歳入決算額の16.2%を占め、前年度と比較すると1,360,126,937円(7.7%)の減となっている。

国庫負担金は国庫支出金の90.0%を占め、前年度と比較すると118,007,329円(0.8%)の増となっている。これは主に児童福祉費負担金及び社会福祉費負担金の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の10.0%を占め、前年度と比較すると1,478,509,100円(47.4%)の減となっている。これは主に都市計画費補助金及び社会福祉費補助金の減によるものである。

委託金は前年度と比較すると374,834円(12.8%)の増となっている。これは主に社会福祉費委託金及び戸籍住民基本台帳費委託金の増によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

科目(項)別決算状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金		14,750,581,061	90.0	14,632,573,732	82.4	118,007,329	0.8
国庫補助金		1,638,923,700	10.0	3,117,432,800	17.6	△ 1,478,509,100	△ 47.4
委託金		3,308,017	0.0	2,933,183	0.0	374,834	12.8
合計		16,392,812,778	100	17,752,939,715	100	△ 1,360,126,937	△ 7.7

款50 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30		10,965,436,000	10,948,244,189	10,948,244,189	0	0	99.8	100
29		11,063,138,000	11,043,184,103	11,043,184,103	0	0	99.8	100
比較増減		△ 97,702,000	△ 94,939,914	△ 94,939,914	0	0	0	0
増減率		△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	-	-	-	-

収入済額は 10,948,244,189 円で歳入決算額の 10.8%を占め、前年度と比較すると 94,939,914 円(0.9%)の減となっている。

都負担金は都支出金の 42.1%を占め、前年度と比較すると 77,818,643 円(1.7%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金の増によるものである。

都補助金は都支出金の 52.7%を占め、前年度と比較すると 73,664,025 円(1.3%)の減となっている。これは主に総務管理費補助金及び道路橋りょう費補助金の減によるものである。

委託金は都支出金の 5.2%を占め、前年度と比較すると 99,094,532 円(14.9%)の減となっている。これは主に選挙費委託金の減によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科目(項)別決算状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金		4,609,456,106	42.1	4,531,637,463	41.0	77,818,643	1.7
都補助金		5,772,638,297	52.7	5,846,302,322	53.0	△ 73,664,025	△ 1.3
委託金		566,149,786	5.2	665,244,318	6.0	△ 99,094,532	△ 14.9
合計		10,948,244,189	100	11,043,184,103	100	△ 94,939,914	△ 0.9

款55 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	235,905,000	247,081,385	247,081,385	0	0	104.7	100
29	190,852,000	207,287,820	207,287,820	0	0	108.6	100
比較増減	45,053,000	39,793,565	39,793,565	0	0	△ 3.9	0
増減率	23.6	19.2	19.2	-	-	-	-

収入済額は 247,081,385 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 39,793,565 円 (19.2%)の増となっている。これは主に財産売払収入の増によるものである。

款60 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	427,068,000	432,007,036	432,007,036	0	0	101.2	100
29	653,178,000	654,212,332	654,212,332	0	0	100.2	100
比較増減	△ 226,110,000	△ 222,205,296	△ 222,205,296	0	0	1.0	0
増減率	△ 34.6	△ 34.0	△ 34.0	-	-	-	-

収入済額は 432,007,036 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 222,205,296 円 (34.0%)の減となっている。これは主に一般寄附金の減によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 323,260,000 円及び多摩川競艇運営協議会からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 28,627,998 円である。

款 65 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,840,076,000	1,831,250,689	1,831,250,689	0	0	99.5	100
29	11,663,928,000	11,657,046,683	11,657,046,683	0	0	99.9	100
比較増減	△ 9,823,852,000	△ 9,825,795,994	△ 9,825,795,994	0	0	△ 0.4	0
増減率	△ 84.2	△ 84.3	△ 84.3	-	-	-	-

収入済額は 1,831,250,689 円で歳入決算額の 1.8%を占め、前年度と比較すると 9,825,795,994 円(84.3%)の減となっている。

これは主に福祉基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の減によるものである。

款 70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	2,537,561,600	2,537,562,042	2,537,562,042	0	0	100.0	100
29	2,850,194,000	2,850,194,266	2,850,194,266	0	0	100.0	100
比較増減	△ 312,632,400	△ 312,632,224	△ 312,632,224	0	0	0	0
増減率	△ 11.0	△ 11.0	△ 11.0	-	-	-	-

収入済額は 2,537,562,042 円で歳入決算額の 2.5%を占め、前年度と比較すると 312,632,224 円(11.0%)の減となっている。

款 75 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	3,780,341,000	3,895,389,194	3,777,664,580	8,433,625	109,327,747	99.9	97.0
29	1,744,949,000	1,910,506,319	1,848,723,061	8,571,480	53,211,778	105.9	96.8
比較増減	2,035,392,000	1,984,882,875	1,928,941,519	△ 137,855	56,115,969	△ 6.0	0
増減率	116.6	103.9	104.3	△ 1.6	105.5	-	-

平成30年度還付未済額 36,758 円

平成29年度還付未済額 0 円

収入済額は 3,777,664,580 円で歳入決算額の 3.7%を占め、前年度と比較すると 1,928,941,519 円(104.3%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は 109,327,747 円で、この内訳は、貸付金元金収入の現年度分 924,400 円、過年度分 4,152,200 円、弁償金 484,520 円及び雑入 103,766,627 円である。

不納欠損額は 8,433,625 円で、民生雑入である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	93,256,707	100	101,189,684	100	△ 7,932,977	△ 7.8
市預金利子	714,696	100	311,941	100	402,755	129.1
貸付金元利収入	52,256,757	91.1	56,385,264	92.1	△ 4,128,507	△ 7.3
受託事業収入	162,000	100	0	-	162,000	皆増
収益事業収入	2,020,000,000	100	900,000,000	100	1,120,000,000	124.4
雑入	1,611,274,420	93.5	790,836,172	93.3	820,438,248	103.7
合計	3,777,664,580	97.0	1,848,723,061	96.8	1,928,941,519	104.3

款 80 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	986,300,000	979,300,000	979,300,000	0	0	99.3	100
29	7,378,700,000	7,371,700,000	7,371,700,000	0	0	99.9	100
比較増減	△ 6,392,400,000	△ 6,392,400,000	△ 6,392,400,000	0	0	△ 0.6	0
増減率	△ 86.6	△ 86.7	△ 86.7	-	-	-	-

収入済額は 979,300,000 円で歳入決算額の 1.0%を占め、前年度と比較すると 6,392,400,000 円 (86.7%) の減となっている。

これは主に総務債及び教育債の減によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		534,579,000	527,312,298	7,266,702	98.6
29		536,246,000	530,768,156	5,477,844	99.0
比較増減		△ 1,667,000	△ 3,455,858	1,788,858	△ 0.4
増減率		△ 0.3	△ 0.7	32.7	-

支出済額は 527,312,298 円で歳出決算額の 0.5%を占め、前年度と比較すると 3,455,858 円 (0.7%)の減となっている。

執行率は 98.6%で、前年度の 99.0%と比較すると 0.4 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		9,373,966,000	9,015,352,591	358,613,409	96.2
29		16,644,405,000	16,291,120,428	353,284,572	97.9
比較増減		△ 7,270,439,000	△ 7,275,767,837	5,328,837	△ 1.7
増減率		△ 43.7	△ 44.7	1.5	-

支出済額は 9,015,352,591 円で歳出決算額の 9.2%を占め、前年度と比較すると 7,275,767,837 円 (44.7%)の減となっている。これは主に総務管理費、文化振興費等の減によるものである。

執行率は 96.2%で、前年度の 97.9%と比較すると 1.7 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営、市政情報センターの管理運営事業。財産管理事業として庁舎等の管理整備事業、旧グリーンプラザ解体事業及び土地の借上げ。庁舎建設事業として庁舎新築事業及び庁舎建設基金への積立て。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、端末機器等の借上げ及びプログラム作成等の委託。交通安全対策事業として自転車駐車場の管理運営、交通安全灯LED化整備事業並びに交通安

全施設の管理及び整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及びLED化整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営事業。

徴税费では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営及び通知カード・個人番号カード関連事務への交付である。

選挙費では、選挙管理委員会の運営、選挙及び選挙啓発事務である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として市民芸術文化祭の運営。コミュニティ事業としてコミュニティ圏域内地域交流促進事業、自治会への事業委託及び公会堂設置費等の補助。文化センター事業として各文化センターの管理運営及び整備事業。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として施設の管理運営及び整備事業、文化振興財団への補助。女性センター事業として施設の管理運営及び女性活動推進事業である。

款 15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		52,268,636,000	51,094,102,952	1,174,533,048	97.8
29		51,472,841,000	50,306,724,837	1,166,116,163	97.7
比較	増 減	795,795,000	787,378,115	8,416,885	0.1
増	減 率	1.5	1.6	0.7	-

支出済額は 51,094,102,952 円で歳出決算額の 52.2%を占め、前年度と比較すると 787,378,115 円(1.6%)の増となっている。これは主に児童福祉費及び社会福祉費の増によるものである。

執行率は 97.8%で、前年度の 97.7%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として中国残留邦人に対する各種扶助、権利擁護センター事業、ふれあい会館の管理運営、社会福祉協議会への補助及び国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助及び各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営。保養所事業として市民保養所やちほの管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の支給、私立保育所の入所運営の委託、認証保育所運営費及び私立保育所施設整備費等の補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理運営及び整備事業。保育所建設事業として、住吉保育所整備事業。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業、青少年健全育成に係る各種事業。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療助成事業である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者・一人暮らし高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営、地域包括支援センターの運営及び介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業、シルバー人材センター運営及びシニアクラブ等への補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業、建設費の補助である。災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		6,069,070,000	5,907,222,305	161,847,695	97.3
29		6,078,459,000	5,922,010,771	156,448,229	97.4
比 較	増 減	△ 9,389,000	△ 14,788,466	5,399,466	△ 0.1
増 減	率	△ 0.2	△ 0.2	3.5	-

支出済額は 5,907,222,305 円で歳出決算額の 6.0%を占め、前年度と比較すると 14,788,466 円(0.2%)の減となっている。これは保健衛生費の減によるものである。

執行率は 97.3%で、前年度の 97.4%と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査及び休日・夜間診療等の委託。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び健康増進事業。環境衛生事業としてまちの環境美化推進事業、稲城・府中墓苑組合への負担及び公衆トイレの管理事業。公害対策事業として公害防止指導対策及びエコハウス設備設置助成事業費の補助。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬委託、リサイクルプラザの管理運営、有料ごみの収集管理、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合等への負担。リサイクル推進事業としてごみ減量推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬委託である。

款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		63,123,000	61,221,079	1,901,921	97.0
29		66,453,000	60,843,004	5,609,996	91.6
比較	増減	△ 3,330,000	378,075	△ 3,708,075	5.4
増	減率	△ 5.0	0.6	△ 66.1	-

支出済額は 61,221,079 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 378,075 円(0.6%)の増となっている。

執行率は 97.0%で、前年度の 91.6%と比較すると 5.4 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費及びはつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		138,835,000	130,213,417	8,621,583	93.8
29		158,954,000	131,147,766	27,806,234	82.5
比較	増減	△ 20,119,000	△ 934,349	△ 19,184,651	11.3
増	減率	△ 12.7	△ 0.7	△ 69.0	-

支出済額は 130,213,417 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 934,349 円(0.7%)の減となっている。

執行率は 93.8%で、前年度の 82.5%と比較すると 11.3 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興事業として農業まつり等の運営、都市農業活性化支援事業等の補助、農業公園整備事業及び西府用水取水施設整備事業である。

款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		468,673,000	442,453,943	26,219,057	94.4
29		438,625,000	400,581,764	38,043,236	91.3
比較	増 減	30,048,000	41,872,179	△ 11,824,179	3.1
増	減 率	6.9	10.5	△ 31.1	-

支出済額は 442,453,943 円で歳出決算額の 0.5%を占め、前年度と比較すると 41,872,179 円 (10.5%)の増となっている。

執行率は 94.4%で、前年度の 91.3%と比較すると 3.1 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として商工業振興事業、中小企業事業資金融資利子及び商店街イベント事業等の補助。観光事業として観光振興事業、郷土の森観光情報センターの管理運営、観光情報センターの管理運営及び整備事業、桜まつりの運営並びに観光事業等の補助。消費経済対策事業として消費者啓発事業、市民農園及び消費生活センターの管理である。

款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
30		6,292,626,000	6,074,335,932	2,279,000	216,011,068	96.5
29		6,043,789,000	5,861,786,424	0	182,002,576	97.0
比較	増 減	248,837,000	212,549,508	2,279,000	34,008,492	△ 0.5
増	減 率	4.1	3.6	皆増	18.7	-

支出済額は 6,074,335,932 円で歳出決算額の 6.2%を占め、前年度と比較すると 212,549,508 円 (3.6%)の増となっている。これは主に都市計画費の増によるものである。

執行率は 96.5%で、前年度の 97.0%と比較すると 0.5 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務、耐震改修促進事業及び特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業等の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成、法定外公共物の管理、法定外公共物活用検討事業。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として道路の改良整備事業、電線類地中化事業及び狭あい道路整備事業である。

都市計画費では、都市計画事業として市街地整備計画調査事業、分倍河原駅周辺整備計画策定事

業、鉄道駅整備事業への負担及びコミュニティバス運行事業等の補助。街路事業として都市計画道路の整備事業。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業特別会計への繰出しである。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業、市民住宅の運営並びに木造住宅耐震改修事業等の補助である。

なお、都市計画費で、多磨駅整備事業に係る経費 2,279,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		2,941,617,000	2,925,991,911	15,625,089	99.5
29		2,905,304,000	2,888,802,181	16,501,819	99.4
比較増減		36,313,000	37,189,730	△ 876,730	0.1
増減率		1.2	1.3	△ 5.3	-

支出済額は 2,925,991,911 円で歳出決算額の 3.0%を占め、前年度と比較すると 37,189,730 円 (1.3%)の増となっている。

執行率は 99.5%で、前年度の 99.4%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務事業等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費及び補助、消防ポンプ車の購入。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担。災害対策事業として防災意識の啓発事業、防災資材等の整備事業及び防災施設等の管理事業である。

款50 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
30		12,589,440,600	12,191,092,321	0	398,348,279	96.8
29		16,324,667,000	15,846,512,006	81,291,600	396,863,394	97.1
比較	増減	△ 3,735,226,400	△ 3,655,419,685	△ 81,291,600	1,484,885	△ 0.3
増減	率	△ 22.9	△ 23.1	皆減	0.4	-

支出済額は12,191,092,321円で歳出決算額の12.4%を占め、前年度と比較すると3,655,419,685円(23.1%)の減となっている。これは主に学校給食費及び中学校費の減によるものである。

執行率は96.8%で、前年度の97.1%と比較すると0.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校経営支援事業、学校教育ネットワーク事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理運営である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として林間学校及びセカンドスクールの運営、児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業、特別支援学級の運営及び修学旅行費等の補助。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業である。

学校給食費では、学校給食事業として給食賄材料の購入。給食センター事業として施設の管理運営、給食配膳業務である。

幼稚園費では、幼稚園事業として公立幼稚園の管理及び私立幼稚園等保育料、私立幼稚園就園奨励事業等の補助である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、文化財整備事業、市史編さん事業及びふるさと府中歴史館の管理運営。図書館事業として中央図書館複合施設の整備事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営事業。美術館事業として施設の管理運営及び整備事業、展覧会事業である。

社会体育費では、体育事業としてスポーツ大会等の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業、八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館及び地域体育館の管理運営並びに整備事業である。

款55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		4,136,332,000	4,136,044,682	287,318	99.9
29		4,186,004,000	4,185,690,813	313,187	99.9
比較増減		△ 49,672,000	△ 49,646,131	△ 25,869	0
増減率		△ 1.2	△ 1.2	△ 8.3	-

支出済額は 4,136,044,682 円で歳出決算額の 4.2%を占め、前年度と比較すると 49,646,131 円 (1.2%)の減となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の減によるものである。

執行率は 99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は 42,279,487,628 円となっている。

款60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		5,450,390,000	5,450,390,000	0	100
29		11,839,485,000	11,839,484,294	706	99.9
比較増減		△ 6,389,095,000	△ 6,389,094,294	△ 706	0.1
増減率		△ 54.0	△ 54.0	△ 100.0	-

支出済額は 5,450,390,000 円で歳出決算額の 5.6%を占め、前年度と比較すると 6,389,094,294 円 (54.0%)の減となっている。これは主に公共施設整備基金への積立金の減によるものである。

執行率は 100%で、前年度の 99.9%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

款65 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30		28,400,000	0	28,400,000	0
29		99,700,000	0	99,700,000	0
比較増減		△ 71,300,000	0	△ 71,300,000	0
増減率		△ 71.5	-	△ 71.5	-

(4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

資金収支状況

(単位：円、%)

項目	収入		支出		各四半期別の 収支残高
	金額	構成比	金額	構成比	
第 1 四 半 期	26,262,235,644	25.9	16,486,023,633	16.8	9,776,212,011
第 2 四 半 期	21,465,267,882	21.2	21,356,161,995	21.8	109,105,887
第 3 四 半 期	15,334,347,718	15.1	24,500,162,683	25.0	△ 9,165,814,965
第 4 四 半 期	35,607,856,477	35.1	29,364,086,950	30.0	6,243,769,527
出 納 整 理 期 間	2,727,884,324	2.7	6,249,298,170	6.4	△ 3,521,413,846
合 計	101,397,592,045	100	97,955,733,431	100	3,441,858,614

資金収支状況は、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では3,441,858,614円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

2 特別会計

(1) 概要について

平成30年度の特別会計は6会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,907,961,000	23,672,374,502	45.0	99.0	26,385,996,179	48.9	99.4	△ 2,713,621,677	△ 10.3
後期高齢者医療	5,198,004,000	5,197,340,590	9.9	99.9	5,011,593,266	9.3	99.9	185,747,324	3.7
介護保険	17,391,660,000	17,451,710,050	33.1	100.3	16,956,355,656	31.4	98.2	495,354,394	2.9
公共用地	2,607,246,000	2,622,614,325	5.0	100.6	1,647,650,485	3.0	100.1	974,963,840	59.2
下水道事業	3,871,666,000	3,675,759,594	7.0	94.9	4,016,923,462	7.4	94.8	△ 341,163,868	△ 8.5
火災共済事業	9,111,000	3,758,660	0.0	41.3	8,037,952	0.0	86.8	△ 4,279,292	△ 53.2
合計	52,985,648,000	52,623,557,721	100	99.3	54,026,557,000	100	98.7	△ 1,402,999,279	△ 2.6

会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成30年度			平成29年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	24,533,094,807	23,672,374,502	96.5	27,357,965,604	26,385,996,179	96.4	△ 2,824,870,797	△ 10.3
後期高齢者医療	5,214,987,590	5,197,340,590	99.7	5,031,092,166	5,011,593,266	99.6	183,895,424	3.7
介護保険	17,578,057,710	17,451,710,050	99.3	17,091,199,566	16,956,355,656	99.2	486,858,144	2.8
公共用地	2,622,614,325	2,622,614,325	100	1,647,650,485	1,647,650,485	100	974,963,840	59.2
下水道事業	3,702,036,167	3,675,759,594	99.3	4,041,967,033	4,016,923,462	99.4	△ 339,930,866	△ 8.4
火災共済事業	3,758,660	3,758,660	100	8,037,952	8,037,952	100	△ 4,279,292	△ 53.2
合計	53,654,549,259	52,623,557,721	98.1	55,177,912,806	54,026,557,000	97.9	△ 1,523,363,547	△ 2.8

歳入では、6会計の予算現額の総額 52,985,648,000 円に対し、歳入決算額の総額は 52,623,557,721 円、執行率は 99.3% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上回っている。

また、調定額の総額 53,654,549,259 円に対する収入率は 98.1% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,907,961,000	23,529,164,038	45.5	98.4	26,370,194,082	49.5	99.4	△ 2,841,030,044	△ 10.8
後期高齢者医療	5,198,004,000	5,188,878,090	10.0	99.8	5,009,863,866	9.4	99.8	179,014,224	3.6
介護保険	17,391,660,000	16,933,756,470	32.7	97.4	16,315,375,196	30.6	94.5	618,381,274	3.8
公共用地	2,607,246,000	2,565,008,182	5.0	98.4	1,596,456,471	3.0	97.0	968,551,711	60.7
下水道事業	3,871,666,000	3,534,939,541	6.8	91.3	3,956,580,052	7.5	93.4	△ 421,640,511	△ 10.7
火災共済事業	9,111,000	3,672,299	0.0	40.3	7,421,707	0.0	80.2	△ 3,749,408	△ 50.5
合計	52,985,648,000	51,755,418,620	100	97.7	53,255,891,374	100	97.3	△ 1,500,472,754	△ 2.8

歳出では、6会計の予算現額の総額 52,985,648,000 円に対し、歳出決算額の総額は 51,755,418,620 円、執行率は 97.7% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 23,907,961,000 円に対し、歳入決算額は 23,672,374,502 円で執行率は 99.0%、歳出決算額は 23,529,164,038 円で執行率は 98.4%となっている。歳入歳出差引額は 143,210,464 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	4,104,079,000	4,225,956,060	17.9	103.0	4,402,129,118	16.7	97.7	△ 176,173,058	△ 4.0
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び手数料	1,000	57,500	0.0	-	40,200	0.0	-	17,300	43.0
20	国庫支出金	100,000	88,000	0.0	88.0	5,366,558,913	20.3	108.8	△ 5,366,470,913	-
25	療養給付費等交付金			-	-	211,219,113	0.8	73.3	△ 211,219,113	皆減
27	前期高齢者交付金			-	-	4,919,230,925	18.7	100.0	△ 4,919,230,925	皆減
30	都支出金	15,606,768,000	15,488,603,902	65.4	99.2	1,589,674,390	6.0	101.1	13,898,929,512	874.3
33	共同事業交付金			-	-	6,311,019,834	23.9	99.9	△ 6,311,019,834	皆減
35	財産収入	1,000	16	0.0	1.6	28	0.0	2.8	△ 12	△ 42.9
40	繰入金	4,099,225,000	3,823,362,634	16.1	93.3	3,469,040,692	13.2	88.2	354,321,942	10.2
45	繰越金	15,802,000	15,802,097	0.1	100.0	8,399,893	0.0	100.0	7,402,204	88.1
50	諸収入	81,984,000	118,504,293	0.5	144.5	108,683,073	0.4	167.3	9,821,220	9.0
	歳入合計	23,907,961,000	23,672,374,502	100	99.0	26,385,996,179	100	99.4	△ 2,713,621,677	△ 10.3

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	304,426,000	269,701,978	1.1	88.6	290,458,318	1.1	90.5	△ 20,756,340	△ 7.1
10	保険給付費	15,331,430,000	14,996,036,834	63.7	97.8	15,088,782,255	57.2	99.4	△ 92,745,421	△ 0.6
13	後期高齢者支援金等			-	-	3,162,046,453	12.0	99.9	△ 3,162,046,453	皆減
14	前期高齢者等納付金			-	-	11,552,948	0.0	99.9	△ 11,552,948	皆減
15	老人保健拠出金			-	-	57,378	0.0	98.9	△ 57,378	皆減
17	介護納付金			-	-	1,314,363,699	5.0	99.9	△ 1,314,363,699	皆減
18	国民健康保険事業費納付金	7,637,089,000	7,637,086,232	32.5	99.9					皆増
20	共同事業拠出金	6,000	2,842	0.0	47.4	6,087,537,825	23.1	99.2	△ 6,087,534,983	-
25	保健事業費	284,234,000	281,584,111	1.2	99.1	259,481,918	1.0	98.3	22,102,193	8.5
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	348,685,000	344,752,041	1.5	98.9	155,913,288	0.6	98.6	188,838,753	121.1
40	予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	23,907,961,000	23,529,164,038	100	98.4	26,370,194,082	100	99.4	△ 2,841,030,044	△ 10.8

歳入決算額を前年度と比較すると 2,713,621,677 円(10.3%)の減となっている。これは主に共同事業交付金、国庫支出金及び前期高齢者交付金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 2,841,030,044 円(10.8%)の減となっている。これは主に共同事業拠出金、後期高齢者支援金等及び介護納付金の減によるものである。

保険給付費は 14,996,036,834 円で、前年度と比較すると 92,745,421 円(0.6%)の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	4,104,079,000	5,082,133,574	4,225,956,060	102,495,665	765,525,702	103.0	83.2
29	4,507,893,000	5,370,951,065	4,402,129,118	90,602,319	886,439,186	97.7	82.0
比較増減	△ 403,814,000	△ 288,817,491	△ 176,173,058	11,893,346	△ 120,913,484	5.3	1.2
増減率	△ 9.0	△ 5.4	△ 4.0	13.1	△ 13.6	-	-

平成30年度還付未済額 11,843,853 円

平成29年度還付未済額 8,219,558 円

国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	平成30年度			平成29年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,210,169,000	3,967,901,065	94.2	4,331,568,300	4,082,242,179	94.2	△ 114,341,114	△ 2.8
滞納繰越分	871,964,574	258,054,995	29.6	1,039,382,765	319,886,939	30.8	△ 61,831,944	△ 19.3
合計	5,082,133,574	4,225,956,060	83.2	5,370,951,065	4,402,129,118	82.0	△ 176,173,058	△ 4.0

収入済額 4,225,956,060 円は歳入総額の 17.9%を占め、前年度と比較すると 176,173,058 円(4.0%)の減となっている。予算現額 4,104,079,000 円に対する執行率は 103.0%で、前年度と比較すると 5.3 ポイント上回っている。調定額 5,082,133,574 円に対する収入率は 83.2%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上回っている。

収入未済額は 765,525,702 円で、前年度と比較すると 120,913,484 円(13.6%)の減となっている。還付未済額は 11,843,853 円で、前年度と比較すると 3,624,295 円(44.1%)の増となっている。不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの	4,127	70,675,854	3,164	62,718,653	963	7,957,201	12.7
生活困窮等によるもの	1,363	19,124,388	616	10,594,460	747	8,529,928	80.5
本人の所在が不明のもの	1,116	6,818,023	559	3,991,564	557	2,826,459	70.8
本人死亡によるもの	98	1,207,700	101	2,653,900	△ 3	△ 1,446,200	△ 54.5
地方税法第18条に該当するもの	421	4,669,700	718	10,643,742	△ 297	△ 5,974,042	△ 56.1
合計	7,125	102,495,665	5,158	90,602,319	1,967	11,893,346	13.1
（現年課税分）	0	0	6	99,600	△ 6	△ 99,600	皆減
（滞納繰越分）	7,125	102,495,665	5,152	90,502,719	1,973	11,992,946	13.3

不納欠損額は 102,495,665 円で、前年度と比較すると 11,893,346 円(13.1%)の増である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 4,127 件、生活困窮等によるもの 1,363 件、本人の所在が不明のもの 1,116 件、本人死亡によるもの 98 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 421 件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療 養 諸 費 状 況

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	伸 率(%)
被保険者世帯数(月平均)	世帯	35,836	36,377	△ 541	△ 1.5
被保険者数(月平均)	人	54,118	55,915	△ 1,797	△ 3.2
受 診 件 数	件	897,855	920,164	△ 22,309	△ 2.4
費 用 額	円	17,662,472,473	17,870,307,242	△ 207,834,769	△ 1.2
被保険者1人当たり費用額	円	326,370	319,598	6,772	2.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 5,198,004,000 円に対し、歳入決算額は 5,197,340,590 円で執行率は 99.9%、歳出決算額は 5,188,878,090 円で執行率は 99.8%となっている。歳入歳出差引額は 8,462,500 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療 保険料	2,598,737,000	2,606,067,800	50.1	100.3	2,505,512,800	50.0	99.7	100,555,000	4.0
10	使用料及び 手数料	1,000	10,750	0.0	-	3,750	0.0	375.0	7,000	186.7
15	繰入金	2,420,348,000	2,409,655,452	46.4	99.6	2,333,672,514	46.6	99.5	75,982,938	3.3
20	繰越金	1,729,000	1,729,400	0.0	100.0	1,419,500	0.0	100.0	309,900	21.8
25	諸収入	177,189,000	179,877,188	3.5	101.5	170,984,702	3.4	106.7	8,892,486	5.2
	歳入合計	5,198,004,000	5,197,340,590	100	99.9	5,011,593,266	100	99.9	185,747,324	3.7

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	73,316,000	67,764,608	1.3	92.4	58,439,626	1.2	91.8	9,324,982	16.0
7	保険給付費	73,282,000	72,126,244	1.4	98.4	69,520,518	1.4	99.1	2,605,726	3.7
10	後期高齢者医療 広域連合納付金	4,852,944,000	4,852,938,918	93.5	99.9	4,701,601,654	93.8	99.9	151,337,264	3.2
15	保健事業費	179,013,000	178,729,720	3.5	99.8	172,643,471	3.4	99.9	6,086,249	3.5
20	諸支出金	18,449,000	17,318,600	0.3	93.9	7,658,597	0.2	89.9	9,660,003	126.1
25	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	5,198,004,000	5,188,878,090	100	99.8	5,009,863,866	100	99.8	179,014,224	3.6

歳入決算額を前年度と比較すると 185,747,324 円(3.7%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険料及び繰入金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 179,014,224 円(3.6%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	2,598,737,000	2,623,714,800	2,606,067,800	1,149,300	20,630,200	100.3	99.3
29	2,511,897,000	2,525,011,700	2,505,512,800	2,185,900	21,008,600	99.7	99.2
比較増減	86,840,000	98,703,100	100,555,000	△ 1,036,600	△ 378,400	0.6	0.1
増減率	3.5	3.9	4.0	△ 47.4	△ 1.8	-	-

平成30年度還付未済額 4,132,500円

平成29年度還付未済額 3,695,600円

収入済額 2,606,067,800円は歳入総額の50.1%を占め、前年度と比較すると100,555,000円(4.0%)の増となっている。予算現額2,598,737,000円に対する執行率は100.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。調定額2,623,714,800円に対する収入率は99.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

収入未済額は20,630,200円で、前年度と比較すると378,400円(1.8%)の減となっている。

還付未済額は4,132,500円で、前年度と比較すると436,900円(11.8%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	56	871,400	65	593,700	△ 9	277,700	46.8
本人の所在が不明のもの	9	41,600	10	32,000	△ 1	9,600	30.0
職権消除によるもの	0	0	4	23,000	△ 4	△ 23,000	皆減
本人死亡によるもの	5	85,500	51	1,217,300	△ 46	△ 1,131,800	△ 93.0
市外転出後所在不明のもの	28	150,800	40	319,900	△ 12	△ 169,100	△ 52.9
合計	98	1,149,300	170	2,185,900	△ 72	△ 1,036,600	△ 47.4

不納欠損額は1,149,300円で、前年度と比較すると1,036,600円(47.4%)の減である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの56件、本人の所在が不明のもの9件、本人死亡によるもの5件及び市外転出後所在不明のもの28件である。

(4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 17,391,660,000 円に対し、歳入決算額は 17,451,710,050 円で執行率は 100.3%、歳出決算額は 16,933,756,470 円で執行率は 97.4%となっている。歳入歳出差引額は 517,953,580 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	3,854,121,000	3,929,070,250	22.5	101.9	3,542,265,450	20.9	102.8	386,804,800	10.9
15	使用料及び 手数料	1,000	1,000	0.0	100	0	0	0	1,000	皆増
20	国庫支出金	3,625,295,000	3,681,225,963	21.1	101.5	3,523,854,252	20.8	98.3	157,371,711	4.5
25	支払基金交付金	4,288,627,000	4,232,646,000	24.3	98.7	4,207,963,542	24.8	94.7	24,682,458	0.6
30	都支出金	2,365,860,000	2,355,682,710	13.5	99.6	2,277,533,827	13.4	95.9	78,148,883	3.4
35	財産収入	331,000	703,235	0.0	212.5	670,222	0.0	180.7	33,013	4.9
45	繰入金	2,613,977,000	2,608,434,200	14.9	99.8	2,693,147,000	15.9	99.4	△ 84,712,800	△ 3.1
50	繰越金	640,980,000	640,980,460	3.7	100.0	708,727,556	4.2	100.0	△ 67,747,096	△ 9.6
60	諸収入	2,468,000	2,966,232	0.0	120.2	2,193,807	0.0	80.7	772,425	35.2
	歳入合計	17,391,660,000	17,451,710,050	100	100.3	16,956,355,656	100	98.2	495,354,394	2.9

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	366,675,000	319,358,033	1.9	87.1	334,007,070	2.1	91.7	△ 14,649,037	△ 4.4
10	保険給付費	15,468,385,000	15,132,626,905	89.4	97.8	14,642,386,914	89.7	95.0	490,239,991	3.3
20	地域支援事業費	872,775,000	799,322,694	4.7	91.6	610,421,006	3.7	79.7	188,901,688	30.9
25	基金積立金	342,320,000	342,320,000	2.0	100	350,949,000	2.2	100.0	△ 8,629,000	△ 2.5
30	公債費	4,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40	諸支出金	340,501,000	340,128,838	2.0	99.9	377,611,206	2.3	99.6	△ 37,482,368	△ 9.9
50	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	17,391,660,000	16,933,756,470	100	97.4	16,315,375,196	100	94.5	618,381,274	3.8

歳入決算額を前年度と比較すると 495,354,394 円(2.9%)の増となっている。これは主に保険料、国庫支出金及び都支出金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 618,381,274 円(3.8%)の増となっている。これは主に保険給付費及び地域支援事業費の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	3,854,121,000	4,055,417,910	3,929,070,250	31,212,060	100,465,300	101.9	96.9
29	3,445,571,000	3,677,109,360	3,542,265,450	36,251,900	103,047,510	102.8	96.3
比較増減	408,550,000	378,308,550	386,804,800	△ 5,039,840	△ 2,582,210	△ 0.9	0.6
増減率	11.9	10.3	10.9	△ 13.9	△ 2.5	-	-

平成30年度還付未済額 5,329,700円

平成29年度還付未済額 4,455,500円

収入済額 3,929,070,250円は歳入総額の22.5%を占め、前年度と比較すると386,804,800円(10.9%)の増となっている。予算現額3,854,121,000円に対する執行率は101.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント下回っている。調定額4,055,417,910円に対する収入率は96.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。

収入未済額は100,465,300円で、前年度と比較すると2,582,210円(2.5%)の減となっている。

還付未済額は5,329,700円で、前年度と比較すると874,200円(19.6%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの		356	1,862,360	445	2,508,600	△ 89	△ 646,240	△ 25.8
本人の所在が不明のもの		76	462,800	61	328,600	15	134,200	40.8
職権消除によるもの		73	656,600	105	698,700	△ 32	△ 42,100	△ 6.0
生活困窮等によるもの		3,856	24,355,400	4,421	28,528,600	△ 565	△ 4,173,200	△ 14.6
生活保護によるもの		343	1,918,200	375	2,077,700	△ 32	△ 159,500	△ 7.7
市外転出後所在不明のもの		305	1,956,700	363	2,109,700	△ 58	△ 153,000	△ 7.3
合計		5,009	31,212,060	5,770	36,251,900	△ 761	△ 5,039,840	△ 13.9

不納欠損額は31,212,060円で、前年度と比較すると5,039,840円(13.9%)の減である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの356件、本人の所在が不明のもの76件、職権消除によるもの73件、生活困窮等によるもの3,856件、生活保護によるもの343件及び市外転出後所在不明のもの305件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,607,246,000 円に対し、歳入決算額は 2,622,614,325 円で執行率は 100.6%、歳出決算額は 2,565,008,182 円で執行率は 98.4%となっている。歳入歳出差引額は 57,606,143 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	122,000,000	122,000,000	4.7	100	274,200,000	16.6	100	△ 152,200,000	△ 55.5
10	都支出金	106,248,000	106,248,000	4.0	100	96,697,000	5.9	100	9,551,000	9.9
15	財産収入	371,272,000	386,642,900	14.7	104.1	197,276,869	12.0	101.0	189,366,031	96.0
20	寄附金	500,000,000	500,000,000	19.1	100	300,000,000	18.2	100	200,000,000	66.7
23	繰入金	425,429,000	425,427,720	16.2	99.9	162,251,000	9.9	100	263,176,720	162.2
25	繰越金	51,194,000	51,194,014	2.0	100.0	66,224,580	4.0	100.0	△ 15,030,566	△ 22.7
30	諸収入	280,003,000	280,001,691	10.7	99.9	300,001,036	18.2	99.9	△ 19,999,345	△ 6.7
35	市債	751,100,000	751,100,000	28.6	100	251,000,000	15.2	100	500,100,000	199.2
	歳入合計	2,607,246,000	2,622,614,325	100	100.6	1,647,650,485	100	100.1	974,963,840	59.2

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	2,606,882,000	2,565,008,182	100	98.4	1,596,456,471	100	97.0	968,551,711	60.7
10	公債費	364,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	2,607,246,000	2,565,008,182	100	98.4	1,596,456,471	100	97.0	968,551,711	60.7

歳入決算額を前年度と比較すると 974,963,840 円(59.2%)の増となっている。これは主に市債、繰入金及び寄附金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 968,551,711 円(60.7%)の増となっている。これは公共用地取得費の増によるものである。

(6) 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 3,871,666,000 円に対し、歳入決算額は 3,675,759,594 円で執行率は 94.9%、歳出決算額は 3,534,939,541 円で執行率は 91.3%となっている。歳入歳出差引額は 140,820,053 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	分担金及び負担金	301,000	660,560	0.0	219.5	497,290	0.0	165.2	163,270	32.8
10	使用料及び手数料	2,191,846,000	2,017,075,796	54.9	92.0	2,091,536,849	52.1	93.2	△ 74,461,053	△ 3.6
15	国庫支出金	0	0	0	-	0	0	-	0	-
20	都支出金	0	0	0	-	0	0	-	0	-
25	財産収入	5,703,000	5,702,170	0.1	99.9	5,315,493	0.1	98.7	386,677	7.3
28	繰入金	1,300,000,000	1,300,000,000	35.4	100	1,400,000,000	34.8	100	△ 100,000,000	△ 7.1
30	繰越金	60,343,000	60,343,410	1.6	100.0	247,959,213	6.2	100.0	△ 187,615,803	△ 75.7
35	諸収入	5,973,000	5,977,658	0.2	100.1	2,314,617	0.1	100.1	3,663,041	158.3
40	市債	307,500,000	286,000,000	7.8	93.0	269,300,000	6.7	80.4	16,700,000	6.2
	歳入合計	3,871,666,000	3,675,759,594	100	94.9	4,016,923,462	100	94.8	△ 341,163,868	△ 8.5

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	下水道費	3,011,357,000	2,674,724,469	75.7	88.8	2,745,905,323	69.4	90.8	△ 71,180,854	△ 2.6
8	基金積立金	484,000,000	484,000,000	13.7	100	825,000,000	20.9	100	△ 341,000,000	△ 41.3
10	公債費	376,216,000	376,215,072	10.6	99.9	385,674,729	9.7	99.9	△ 9,459,657	△ 2.5
15	予備費	93,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	3,871,666,000	3,534,939,541	100	91.3	3,956,580,052	100	93.4	△ 421,640,511	△ 10.7

歳入決算額を前年度と比較すると 341,163,868 円(8.5%)の減となっている。これは主に繰越金及び繰入金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 421,640,511 円(10.7%)の減となっている。これは主に基金積立金の減によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	2,186,459,000	2,038,002,920	2,011,726,347	599,532	25,677,041	92.0	98.7
29	2,239,311,000	2,111,445,116	2,086,401,545	560,797	24,482,774	93.2	98.8
比較増減	△ 52,852,000	△ 73,442,196	△ 74,675,198	38,735	1,194,267	△ 1.2	△ 0.1
増減率	△ 2.4	△ 3.5	△ 3.6	6.9	4.9	-	-

収入済額は 2,011,726,347 円で、前年度と比較すると 74,675,198 円(3.6%)の減となっている。予算現額 2,186,459,000 円に対する執行率は 92.0%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント下回っている。調定額 2,038,002,920 円に対する収入率は 98.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

収入未済額は 25,677,041 円で、前年度と比較すると 1,194,267 円(4.9%)の増となっている。

不納欠損額は 599,532 円で、前年度と比較すると 38,735 円(6.9%)の増となっている。

下水道債現在高は、次のとおりである。

下水道債現在高調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中起債額	決算年度中元金償還額	決算年度末現在高
公 共 下 水 道	2,099,596,956	114,000,000	171,585,801	2,042,011,155
流 域 下 水 道	2,614,441,929	172,000,000	128,841,561	2,657,600,368
合 計	4,714,038,885	286,000,000	300,427,362	4,699,611,523

下水道債の決算年度末の現在高は 4,699,611,523 円で、前年度と比較すると 14,427,362 円(0.3%)の減となっている。

(7) 火災共済事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 9,111,000 円に対し、歳入決算額は 3,758,660 円で執行率は 41.3%、歳出決算額は 3,672,299 円で執行率は 40.3%となっている。歳入歳出差引額は 86,361 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5 共済会費収入		3,032,000	1,571,700	41.8	51.8	2,924,100	36.4	92.7	△ 1,352,400	△ 46.3
10 財産収入		18,000	40,709	1.1	226.2	45,989	0.6	200.0	△ 5,280	△ 11.5
15 繰入金		6,059,000	2,130,000	56.7	35.2	5,009,000	62.3	82.4	△ 2,879,000	△ 57.5
20 繰越金		1,000	16,245	0.4	-	58,847	0.7	-	△ 42,602	△ 72.4
25 諸収入		1,000	6	0.0	0.6	16	0.0	1.6	△ 10	△ 62.5
歳入合計		9,111,000	3,758,660	100	41.3	8,037,952	100	86.8	△ 4,279,292	△ 53.2

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5 火災共済事業費		6,700,000	2,261,299	61.6	33.8	5,933,707	80.0	87.7	△ 3,672,408	△ 61.9
10 積立金		1,411,000	1,411,000	38.4	100	1,488,000	20.0	100	△ 77,000	△ 5.2
15 予備費		1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		9,111,000	3,672,299	100	40.3	7,421,707	100	80.2	△ 3,749,408	△ 50.5

歳入決算額を前年度と比較すると 4,279,292 円(53.2%)の減となっている。これは主に繰入金の減によるものである。なお、決算年度末の加入状況は、対象 123,857 世帯のうち加入 5,436 世帯で、前年度より 1,011 世帯減少し、加入率は 4.4%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 3,749,408 円(50.5%)の減となっている。これは主に火災共済事業費の減によるものである。

また、歳入歳出差引額 86,361 円のうち 86,361 円を災害救助基金へ繰り入れている。

3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用 財 産	81,878.66	1,538.05	9,632.42	73,784.29
	公 共 用 財 産	1,398,229.81	9,240.89	5,950.36	1,401,520.34
普 通 財 産		155,058.68	15,569.65	5,318.93	165,309.40
合 計		1,635,167.15	26,348.59	20,901.71	1,640,614.03

決算年度中に 26,348.59 ㎡の増と 20,901.71 ㎡の減があり差引 5,446.88 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,640,614.03 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 1,538.05 ㎡の増と 9,632.42 ㎡の減があり差引 8,094.37 ㎡の減で、決算年度末現在高は 73,784.29 ㎡となっている。増の主なものは土地購入による本庁舎 1,528.05 ㎡で、減は用途廃止による学校給食センター（南町）9,632.42 ㎡である。

公共用財産では 9,240.89 ㎡の増と 5,950.36 ㎡の減があり差引 3,290.53 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,401,520.34 ㎡となっている。増の主なものは用途変更などによる西府農業公園（仮称）用地 2,218.28 ㎡で、減の主なものは用途廃止による南保育所 1,325.00 ㎡である。

普通財産では 15,569.65 ㎡の増と 5,318.93 ㎡の減があり差引 10,250.72 ㎡の増で、決算年度末現在高は 165,309.40 ㎡となっている。増の主なものは用途廃止及び売払い等による公共用地 12,626.67 ㎡で、減は用途変更及び売払い等による公共用地 2,675.16 ㎡である。

イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,006.76	363.99	0	2,370.75
非 木 造	648,161.51	10,718.24	17,588.48	641,291.27
合 計	650,168.27	11,082.23	17,588.48	643,662.02

決算年度中に 11,082.23 ㎡の増と 17,588.48 ㎡の減があり差引 6,506.25 ㎡の減で、決算年度末現在高は 643,662.02 ㎡となっている。木造では決算年度中に 363.99 ㎡の増があり、決算年度末現在高は 2,370.75 ㎡となっている。非木造では 10,718.24 ㎡の増と 17,588.48 ㎡の減があり差引 6,870.24 ㎡の減で、決算年度末現在高は 641,291.27 ㎡となっている。増の主なものは用途決定によるふれあい会館 1,978.31 ㎡で、減の主なものは用途廃止によるグリーンプラザ 6,453.02 ㎡、学校給食センター（南町）5,779.38 ㎡である。

ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	831.63	0	0	831.63

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 831.63 ㎡となっている。この内訳は、本宿町地域緑地 330.44 ㎡、公共下水道南部 1 号第 3 幹線用地 274.98 ㎡、公共下水道北多摩 1 号第 4 幹線用地 61.88 ㎡及び同第 5 幹線用地 164.33 ㎡である。

エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	2	0	0	2

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2 件となっている。

オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株)となっている。この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム 300,000,000 円(株式数 6,000 株)、株式会社フォルマ 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社府中駐車場管理公社 25,500,000 円(株式数 510 株)、東京フットボールクラブ株式会社 1,000,000 円(株式数 20 株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	1,141,084,000	0	0	1,141,084,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1,141,084,000 円となっている。

(2) 物品

物品(取得価額1件100万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	838	33	34	837

決算年度中に33点の増と34点の減があり差引1点の減で、決算年度末現在高は837点となっている。増の主なものは車両運搬具類(特殊車)4点、運動・遊具用具類(トレーニング用具)9点である。減の主なものは車両運搬具類(小型乗用車)2点である。

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	26,208,352	0	3,016,722	23,191,630
奨 学 資 金 貸 付 金	228,671,810	23,574,000	36,252,500	215,993,310
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	12,747,240	2,090,000	4,876,800	9,960,440
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,211,615,640	730,512,996	865,551,110	2,076,577,526
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	45,355,410	5,000,000	7,603,500	42,751,910
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 金	0	323,000	323,000	0
合 計	2,524,598,452	761,499,996	917,623,632	2,368,474,816

決算年度中に761,499,996円の増と917,623,632円の減があり差引156,123,636円の減で、決算年度末現在高は2,368,474,816円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

(4) 基金

ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	8,000,000,000	669,000,000	669,000,000	8,000,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	22,657,690,735	4,965,448,000	648,032,000	26,975,106,735
健 康 ・ 福 祉 基 金	500,000,000	66,300,000	66,300,000	500,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	908,000,000	32,500,000	7,500,000	933,000,000
文 化 ・ 学 習 基 金	300,000,000	83,042,000	83,042,000	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	200,000,000	166,100,000	166,100,000	200,000,000
庁 舎 建 設 基 金	6,310,741,262	426,000,000	441,789,720	6,294,951,542
公 園 緑 化 基 金	1,200,000,000	2,000,000	0	1,202,000,000
美 術 品 購 入 基 金	200,000,000	1,000,000	30,477,600	170,522,400
災 害 救 助 基 金	850,268,000	3,011,000	2,130,000	851,149,000
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	825,006,471	342,320,000	160,138,000	1,007,188,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	6,706,000,000	484,000,000	0	7,190,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,503,000,000	1,000,000	0	1,504,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,495,949,600	1,000,000	22,977,000	1,473,972,600
公 共 施 設 管 理 基 金	4,160,000,000	0	0	4,160,000,000
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
合 計	56,978,123,660	7,242,721,000	2,297,486,320	61,923,358,340

基金の決算年度末現在高は 61,923,358,340 円で、前年度末現在高と比較すると 4,945,234,680 円(8.7%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金、財政調整基金及び下水道施設改築基金の増によるものである。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	4,000,000	1,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	3,000,000	0	1,500,000	1,500,000
合 計	7,208,000,000	0	5,500,000	7,202,500,000

決算年度中に5,500,000円の減があり、決算年度末現在高は7,202,500,000円となっている。これは主に介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の減によるものである。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産 (上段面積下段金額)	32,975.34 633,772,847	0 0	0 0	32,975.34 633,772,847
現 金	4,354,611,513	865,551,110	730,512,996	4,489,649,627
貸 付 金	2,211,615,640	730,512,996	865,551,110	2,076,577,526

土地開発基金の額は7,200,000,000円である。決算年度中の運用状況は貸付730,512,996円、償還865,551,110円、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金4,489,649,627円、貸付金2,076,577,526円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,000,000	0	4,000,000	1,000,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は1,000,000円である。決算年度中の運用状況は取崩4,000,000円で、決算年度末現在高は現金1,000,000円となっている。

(3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	323,000	1,823,000	1,500,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	323,000 (1件)	323,000 (1件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は1,500,000円である。決算年度中の運用状況は取崩1,500,000円、貸付323,000円(1件)、償還323,000円(1件)で、決算年度末現在高は現金1,500,000円、貸付金0円(0件)となっている。1件当たりの平均貸付額は323,000円となっている。

第6 意見・要望

平成30年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約5割を占める市税収入が前年度比2.7%の増収であったが、繰入金等の減により、歳入全体では前年度比13.6%の減収、一般会計における歳入の執行率が、予算に対して101.0%で前年度比0.5ポイントの増であった。

歳出においては、経済観光に関する施策として中心市街地にぎわい創出事業を行ったほか、福祉に関する施策として、生活困窮者自立支援事業、健康応援事業、子ども家庭支援に関する施策として母子保健型利用者支援事業を実施し、市民サービスの向上を図った。また、郷土の森博物館プラネタリウムのリニューアルや武蔵国府跡国司館地区における史跡広場整備などの事業を滞りなく進めた。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して97.6%と前年度比0.2ポイントの減となっている。

令和元年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の2年目となる。2つの世界的なスポーツ大会を迎えるに当たり着実な気運醸成が図られている中、今後も引き続き、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向けて、各種施策を進めていただきたい。

次に個別意見を述べる。

(1) ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックについて

府中駅北側改札口前に、市の新しい情報発信拠点として「183 FUCHU FAN ZONE」がオープンした。同施設では、主にラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成イベントが行われているが、大会後の具体的な活用についてはまだ十分に検討されておらず、今後のあり方について懸念をしている。市においては、同施設における情報発信事業と飲食事業の共存に十分な配慮をし、大会後の有効活用に向けての施設担当部署を決め、具体的な活用策を検討していただきたい。

(2) 契約について

本市の各種システムの運用業務委託においては、当初の構築・運用時にプロポーザル方式による業者選定が行われている。システム関連の各契約状況を見ると、システム導入後に発生した法改正や利用規定の見直しに伴うソフトウェアの更新など、当初選定した業者を指定し、その都度契約をしている事例が散見され、結果的に経費の負担増となることが懸念される。今後、市においてはシステムの更新や導入の際には、当初の契約時点において事前に想定される変更点を可能な限り仕様に取り入れるなど、十分に精査し経費削減及び効率性の観点から、余分な追加契約が生じないようにしていただきたい。

(3) 補助金額の精査について

コミュニティバス運行に係る事業については、運行当初と比べ利用者が増えている中、主に補助対象経費である人件費等の増加により、補助金支出が大きく増加している状況にある。市においては、対象となる事業経費等を詳細に精査し、過大な補助金支出とならないよう抑制に努めていただきたい。

(4) 施設の利用者について

郷土の森博物館のプラネタリウムがリニューアルオープンした。リニューアル後の集客については、前年度と比較するとオープン当初は好調であったものの、主に夏休み期間中の猛暑や番組構成の影響によりマイナスとなり、集客に課題があるとのことであった。今後も引き続き、市と指定管理者が協力し、プログラム内容などの創意工夫や市内外へ広くPRを充実させるなど、利用者数の向上をしていただきたい。

(5) 施設の指定管理業務委託について

生涯学習センターの休業補償については、算出根拠の正確な資料や情報の提供がないままに支払っていた。今後市においては、休業補償のあり方について再度検討していただきたい。また、PFI事業の終了を見据え、指定管理者制度を導入している市民会館、直営部分の図書館については、現在のスキームについて十分に理解を深め、今後の運営手法について正しい判断をしていただきたい。

(6) 費用対効果の検証について

ESCO事業及び道路等包括管理事業については、新たな事業手法を導入した効果がまだわかりにくい状況にある。市においては、市民への説明責任を果たす意味においても、具体的に数値化された費用対効果等の比較検証を行っていただきたい。

(7) 施設修繕について

新たに整備された施設において、完成後間もないが多くの施設修繕が発生しており、修繕理由について確認をすると、施設の設計段階で十分に配慮されていれば負担せずに済んだと思われる事例があった。今後、市においては複数の大規模な施設建設を控えているが、このような修繕が発生しないよう施設担当部署、建築関係部署、検査担当部署等が連携し、設計段階における精査を徹底していただきたい。

(8) 財務会計システムの活用について

主管部署による各種資料の作成において、財務会計システムの出力データを手作業で転記するなどアナログな手法により過大な事務負担となっている状況が散見された。今後、市においては主管部署の事務の効率化及び負担軽減のため、データの有効活用ができるよう同システムの改修を検討していただきたい。

平成 3 0 年度

府中市公営企業会計決算

目 次

第 1 審査の対象	61 頁
第 2 審査の期間	61
第 3 審査の方法	61
第 4 審査の結果	61
第 5 決算のあらまし	62
1 概要について	62
2 予算の執行状況について	64
(1) 収益的収入	64
(2) 収益的支出	64
(3) 資本的収入	64
(4) 資本的支出	65
(5) 一時借入金	65
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	66
3 経営成績について	67
(1) 損益	67
(2) 剰余金計算書	68
(3) 剰余金処分計算書(案)	69
(4) 収支比率等	70
4 財政状態について	71
(1) 資産・負債・資本	71
(2) 財務比率等	72
第 6 意見・要望	73
公営企業会計参考資料	75
業務実績比較表	76
比較貸借対照表	77
比較損益計算書	78
比較キャッシュ・フロー計算書	79
経営分析比率比較表	80

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
 - 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
 - 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

平成30年度府中市公営企業会計決算

第1 審査の対象

平成30年度府中市競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月12日から令和元年7月19日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査及び必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、決算のあらましについては改めてその概要を述べるが、会計処理についてはおおむね適正と認められた。

第5 決算のあらまし

1 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入のおおむね75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。しかし、近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上も低迷し、繰出金の確保が厳しい状況となっている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率(%)
開	催	日 数	186	186	0	0
舟	券	売 上 額	円 61,868,137,200	51,515,866,500	10,352,270,700	20.1
一	日	平 均 舟 券 売 上 額	円 332,624,394	276,967,024	55,657,370	20.1
利	用	者 数	人 13,674,440	11,640,767	2,033,673	17.5
一	日	平 均 利 用 者 数	人 73,518	62,584	10,934	17.5
一	人	当 た り 購 買 額	円 4,524	4,425	99	2.2
職 員 数	職	員 数	人 19	18	1	5.6
	臨	時 従 事 員 数	人 51	52	△1	△1.9

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	61,868,137,200	51,515,866,500	10,352,270,700	20.1
平 和 島	7,797,822,000	7,873,454,800	△ 75,632,800	△ 1.0
平 和 島 劇 場	2,123,168,400	2,084,647,300	38,521,100	1.8
ボ ー ト ピ ア 河 辺	354,483,700	346,188,800	8,294,900	2.4
ボ ー ト ピ ア 横 浜	1,359,703,600	1,374,752,800	△ 15,049,200	△ 1.1
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	129,800,200	128,187,500	1,612,700	1.3
オ ラ レ 上 越	95,662,400	97,033,300	△ 1,370,900	△ 1.4
オ ラ レ 刈 羽	59,355,400	50,993,500	8,361,900	16.4
電 話 投 票	26,948,929,400	20,565,265,300	6,383,664,100	31.0
協 力 場 外	22,999,212,100	18,995,343,200	4,003,868,900	21.1
利 用 者 数	13,674,440	11,640,767	2,033,673	17.5
平 和 島	473,897	504,808	△ 30,911	△ 6.1
平 和 島 劇 場	388,094	390,551	△ 2,457	△ 0.6
ボ ー ト ピ ア 河 辺	50,668	52,070	△ 1,402	△ 2.7
ボ ー ト ピ ア 横 浜	243,461	248,495	△ 5,034	△ 2.0
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	41,709	43,850	△ 2,141	△ 4.9
オ ラ レ 上 越	19,817	20,546	△ 729	△ 3.5
オ ラ レ 刈 羽	15,817	15,165	652	4.3
電 話 投 票	4,849,135	3,839,863	1,009,272	26.3
協 力 場 外	7,591,842	6,525,419	1,066,423	16.3

開催日数は、主催事業186日（一般競走168日、G I競走18日）で、前年度と比較すると一般競走は6日の減、S G競走は6日の減、G I競走は12日の増となっており、開催日数は変わらない。なお、平成30年度は、「賞金女王決定戦競走（プレミアムG I第7回クイーンズクライマックス）」、「G I開設64周年記念競走」及び「G I第64回関東地区選手権競走」を開催したほか、売上向上を図るための施策として、平和島本場開催の全日程（賞金女王決定戦競走は除く）において、他場レースの同時発売を実施した。

舟券売上額は、61,868,137,200円で、前年度と比較すると10,352,270,700円(20.1%)の増となっている。また、利用者数は、13,674,440人で、前年度と比較すると2,033,673人(17.5%)の増となっている。

2 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

（１）収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業収益	73,145,497,000	69,555,432,496	99.9	95.1	59,412,720,824	99.9	100.0	10,142,711,672	17.1
2	営業外収益	41,757,000	42,818,180	0.1	102.5	62,671,414	0.1	100.0	△ 19,853,234	△ 31.7
3	特別利益	0	0	0	-	916,363	0.0	100.0	△ 916,363	皆減
収益的収入合計		73,187,254,000	69,598,250,676	100	95.1	59,476,308,601	100	100.0	10,121,942,075	17.0

収益的収入は、予算現額73,187,254,000円に対し、決算額は69,598,250,676円で執行率は95.1％、前年度の100.0％と比較すると4.9ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては10,121,942,075円(17.0％)の増となっている。

（２）収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	71,176,976,000	67,070,660,467	99.9	94.2	57,903,450,476	99.9	99.0	9,167,209,991	15.8
2	営業外費用	7,391,000	5,586,511	0.1	75.6	4,706,029	0.1	64.8	880,482	18.7
3	特別損失	0	0	0	-	2,453,392	0.0	99.9	△ 2,453,392	皆減
収益的支出合計		71,184,367,000	67,076,246,978	100	94.2	57,910,609,897	100	99.0	9,165,637,081	15.8

収益的支出は、予算現額71,184,367,000円に対し、決算額は67,076,246,978円で執行率は94.2％、前年度の99.0％と比較すると4.8ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては9,165,637,081円(15.8％)の増となっている。

（３）資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	基金繰入金	35,000,000	22,977,000	100	65.6	9,050,400	100	98.6	13,926,600	153.9
資本的収入合計		35,000,000	22,977,000	100	65.6	9,050,400	100	98.6	13,926,600	153.9

資本的収入は、予算現額 35,000,000 円に対し、決算額は 22,977,000 円で執行率は 65.6%となっている。前年度の決算額に対しては 13,926,600 円(153.9%)の増となっている。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	平成30年度				平成29年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	238,350,000	205,899,336	8.2	86.4	226,812,380	15.9	99.4	△ 20,913,044	△ 9.2
2	投資	2,000,000	2,000,000	0.1	100	2,000,000	0.1	100	0	0
3	利益剰余金繰出	2,300,000,000	2,300,000,000	91.7	100	1,200,000,000	84.0	100	1,100,000,000	91.7
資本的支出合計		2,540,350,000	2,507,899,336	100	98.7	1,428,812,380	100	99.9	1,079,086,956	75.5

資本的支出は、予算現額 2,540,350,000 円に対し、決算額は 2,507,899,336 円で執行率は 98.7%、前年度の 99.9%と比較すると 1.2 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 1,079,086,956 円(75.5%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
施設整備費	22,977,000	平和島モーターボート競走場立体駐車場改修に伴う実施設計委託ほか
資産購入費	4,735,005	簡易無線機デジタル化における環境整備および機器購入、紙幣計数機等購入
リース債務支払費	178,187,331	自動発売機、自動発売戻戻機ほか
合計	205,899,336	

建設改良費は、予算現額 238,350,000 円に対し、決算額は 205,899,336 円、執行率 86.4%となっている。平成30年度は平和島モーターボート競走場立体駐車場改修に伴う実施設計委託等を実施している。

(5) 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	158,375,000	154,164,819	97.3
交 際 費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		69,590,329,177	59,468,270,922	10,122,058,255	17.0
営 業 収 益 (A)		69,547,510,997	59,404,750,857	10,142,760,140	17.1
開 催 収 益		62,568,466,000	52,379,819,200	10,188,646,800	19.5
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益		6,620,864,930	6,668,541,284	△ 47,676,354	△ 0.7
そ の 他 営 業 収 益		358,180,067	356,390,373	1,789,694	0.5
営 業 外 収 益 (B)		42,818,180	62,671,580	△ 19,853,400	△ 31.7
使 用 料		3,302	3,302	3,302	皆増
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,731,346	1,903,102	△ 171,756	△ 9.0
長 期 前 受 金 戻 入		41,083,532	60,768,312	△ 19,684,780	△ 32.4
雑 収 益		0	166	△ 166	皆減
特 別 利 益 (C)		0	848,485	△ 848,485	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益		0	848,485	△ 848,485	皆減
総 費 用		67,070,377,905	57,914,743,802	9,155,634,103	15.8
営 業 費 用 (D)		66,160,929,135	57,041,909,938	9,119,019,197	16.0
開 催 費		60,633,116,694	51,426,211,872	9,206,904,822	17.9
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費		5,144,026,766	5,185,199,626	△ 41,172,860	△ 0.8
管 理 費		219,871,981	209,777,842	10,094,139	4.8
減 価 償 却 費		160,715,711	187,209,511	△ 26,493,800	△ 14.2
資 産 減 耗 費		3,197,983	33,511,087	△ 30,313,104	△ 90.5
営 業 外 費 用 (E)		909,448,770	870,562,206	38,886,564	4.5
支 払 利 息		2,832,731	2,437,523	395,208	16.2
雑 支 出		906,616,039	868,124,683	38,491,356	4.4
特 別 損 失 (F)		0	2,271,658	△ 2,271,658	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損		0	2,271,658	△ 2,271,658	皆減
営 業 利 益 (A)-(D) (G)		3,386,581,862	2,362,840,919	1,023,740,943	43.3
経 常 利 益 (G)+(B)-(E) (H)		2,519,951,272	1,554,950,293	965,000,979	62.1
当 年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)		2,519,951,272	1,553,527,120	966,424,152	62.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		745,213,240	384,635,720	360,577,520	93.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)		22,977,000	9,050,400	13,926,600	153.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)		3,288,141,512	1,947,213,240	1,340,928,272	68.9

総収益の決算額は69,590,329,177円で、前年度と比較すると10,122,058,255円(17.0%)の増となっている。

営業収益は総収益の99.9%を占め、前年度と比較すると10,142,760,140円(17.1%)の増となっ

ている。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の0.1%を占め、前年度と比較すると19,853,400円(31.7%)の減となっている。これは主に長期前受金戻入の減によるものである。

特別利益の決算額は0円で、前年度の決算額に対しては848,485円の皆減となっている。

総費用の決算額は67,070,377,905円で、前年度と比較すると9,155,634,103円(15.8%)の増となっている。

営業費用は総費用の98.6%を占め、前年度と比較すると9,119,019,197円(16.0%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の1.4%を占め、前年度と比較すると38,886,564円(4.5%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

特別損失の決算額は0円で、前年度の決算額に対しては2,271,658円の皆減となっている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は3,386,581,862円で、前年度と比較すると1,023,740,943円(43.3%)の増となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は2,519,951,272円で、前年度と比較すると965,000,979円(62.1%)の増となっている。経常利益に特別収益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は2,519,951,272円で、前年度と比較すると966,424,152円(62.2%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は745,213,240円で、前年度の決算額に対しては360,577,520円(93.7%)の増となっている。その他未処分利益剰余金変動額は22,977,000円で、前年度の決算額に対しては13,926,600円(153.9%)の増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は3,288,141,512円で、前年度と比較すると1,340,928,272円(68.9%)の増となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は4,467,321,884円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は4,467,321,884円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は0円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は4,944,162,840円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高は6,264,114,112円となっている。

(3) 剰余金処分計算書(案)

剰余金の処分案については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	4,467,321,884	0	3,288,141,512
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 2,302,000,000
利 益 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 2,020,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 280,000,000
処 分 後 残 高	4,467,321,884	0	(繰越利益剰余金) 986,141,512

当年度未処分利益剰余金は3,288,141,512円で、予算に定めた利益剰余金の処分(予定処分)のとおり、利益積立金として競走事業運営調整基金へ1,000,000円、建設改良積立金として平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金に1,000,000円を積み立て、一般会計へ2,020,000,000円、公共用地特別会計へ280,000,000円繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は986,141,512円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については出納課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,503,000,000	1,000,000	0	1,504,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,495,949,600	1,000,000	22,977,000	1,473,972,600
合 計	2,998,949,600	2,000,000	22,977,000	2,977,972,600

公営企業会計に係る基金の決算年度末現在高は2,977,972,600円で、前年度末現在高と比較すると20,977,000円(0.7%)の減となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	2,020,000,000	900,000,000	1,120,000,000	124.4
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	280,000,000	300,000,000	△ 20,000,000	△ 6.7
合 計	2,300,000,000	1,200,000,000	1,100,000,000	91.7

一般会計への繰出金は2,020,000,000円で、前年度と比較すると1,120,000,000円(124.4%)

の増となっている。

公共用地特別会計への繰出金は 280,000,000 円で、前年度と比較すると 20,000,000 円 (6.7%) の減となっている。

(4) 収支比率等

総収支比率、営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	103.8	102.7	1.1
営 業 収 支 比 率	105.1	104.1	1.0
経 常 収 支 比 率	103.8	102.7	1.1

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は103.8%で前年度と比較すると1.1ポイント上回っている。営業収支比率は105.1%で前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。経常収支比率は103.8%で前年度と比較すると1.1ポイント上回っている。

4 財政状態について

(1) 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	7,374,923,479	7,534,154,594	△ 159,231,115	△ 2.1
	有 形 固 定 資 産	4,396,950,876	4,532,002,333	△ 135,051,457	△ 3.0
	無 形 固 定 資 産	3	3,202,661	△ 3,202,658	△ 100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,977,972,600	2,998,949,600	△ 20,977,000	△ 0.7
	流 動 資 産	5,665,042,402	4,255,503,552	1,409,538,850	33.1
	現 金 預 金	2,532,647,033	2,445,301,532	87,345,501	3.6
	開 催 資 金	461,870,000	461,870,000	0	0
	未 収 金	370,525,369	148,332,020	222,193,349	149.8
	繰 出 金	2,300,000,000	1,200,000,000	1,100,000,000	91.7
	資 産 合 計	13,039,965,881	11,789,658,146	1,250,307,735	10.6
負債・資本の部	固 定 負 債	177,462,000	316,566,000	△ 139,104,000	△ 43.9
	リ ー ス 債 務	177,462,000	316,566,000	△ 139,104,000	△ 43.9
	流 動 負 債	1,899,853,385	1,789,309,390	110,543,995	6.2
	リ ー ス 債 務	139,104,000	178,187,331	△ 39,083,331	△ 21.9
	未 払 金	1,450,553,268	1,273,221,414	177,331,854	13.9
	前 受 金	11,224,070	7,107,120	4,116,950	57.9
	引 当 金	9,442,000	8,211,000	1,231,000	15.0
	預 り 金	289,530,047	322,582,525	△ 33,052,478	△ 10.2
	繰 延 収 益	231,214,500	272,298,032	△ 41,083,532	△ 15.1
	長 期 前 受 金	445,927,900	446,930,350	△ 1,002,450	△ 0.2
	長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 214,713,400	△ 174,632,318	△ 40,081,082	23.0
	負 債 合 計	2,308,529,885	2,378,173,422	△ 69,643,537	△ 2.9
	資 本 金	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
	剰 余 金	6,264,114,112	4,944,162,840	1,319,951,272	26.7
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
	利 益 剰 余 金	6,264,114,112	4,944,162,840	1,319,951,272	26.7
資 本 合 計	10,731,435,996	9,411,484,724	1,319,951,272	14.0	
負 債 資 本 合 計	13,039,965,881	11,789,658,146	1,250,307,735	10.6	

資産合計は 13,039,965,881 円で、前年度と比較すると 1,250,307,735 円 (10.6%) の増となっている。

負債合計は 2,308,529,885 円で、前年度と比較すると 69,643,537 円 (2.9%) の減となっている。

資本合計は 10,731,435,996 円で、前年度と比較すると 1,319,951,272 円 (14.0%) の増となっている。

負債資本合計は 13,039,965,881 円で、前年度と比較すると 1,250,307,735 円(10.6%)の増となっている。

(2) 財務比率等

流動比率、当座比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
流 動 比 率	298.2	237.8	60.4
当 座 比 率	152.8	145.0	7.8
自 己 資 本 構 成 比 率	82.3	79.8	2.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	67.6	77.4	△ 9.8

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、一般産業では流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。なお、競走事業においては、支出の大半が、法定交付金及び納付金並びに各種委託料等、舟券売上に連動する経費であることから、必ずしも一般産業の数値が直接、競走事業にあてはまるものではない。

流動比率は298.2%で前年度と比較すると60.4ポイント上回っている。また、当座比率は152.8%で前年度と比較すると7.8ポイント上回っている。

長期健全性を示す指標として、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率があり、自己資本構成比率は70%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。

自己資本構成比率は82.3%で前年度と比較すると2.5ポイント上回っている。また、固定資産対長期資本比率は67.6%で前年度と比較すると9.8ポイント下回っている。

第6 意見・要望

平成30年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は186日であり、舟券売上額は61,868,137,200円、利用者数は13,674,440人で、前年度と比較すると舟券売上額は10,352,270,700円の増、利用者数は2,033,673人の増となっている。

次に平成30年度の損益状況を見ると、総収益は69,590,329,177円、総費用は67,070,377,905円で当年度未処分利益剰余金は3,288,141,512円となっている。

また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ2,020,000,000円、公共用地特別会計へ280,000,000円の繰出しを行っている。一般会計等への繰出しについては、平成23年度以降8年連続しての繰出しになっている。

平成30年度の収益は、主にインターネット経由で購入された舟券売上の好調を要因とし、前年度より大きく増加した。一方で、ボートレース平和島本場については、売上、利用者数ともに年々減少しており、今後の本場のあり方が課題と考える。

市においては、本場の活性化に向け、引き続きファミリー向けイベント施策や、外国人旅行客の誘客など新規ファンの獲得に取り組むとともに、舟券購入方法がインターネット経由にシフトしている中、今後の本場のあり方について、検討をしていただきたい。

公營企業會計參考資料

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開 催 日 数	日	186	186	186	0	0
売 上 総 額	円	61,868,137,200	51,515,866,500	46,621,879,700	10,352,270,700	20.1
本 場	円	7,797,822,000	7,873,454,800	7,870,834,500	△ 75,632,800	△ 1.0
他 場	円	22,999,212,100	18,995,343,200	18,684,040,400	4,003,868,900	21.1
電 話 投 票	円	26,948,929,400	20,565,265,300	15,727,572,800	6,383,664,100	31.0
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	354,483,700	346,188,800	346,703,600	8,294,900	2.4
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	1,359,703,600	1,374,752,800	1,453,355,000	△ 15,049,200	△ 1.1
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	129,800,200	128,187,500	130,132,900	1,612,700	1.3
オ ラ レ 上 越	円	95,662,400	97,033,300	104,007,300	△ 1,370,900	△ 1.4
オ ラ レ 刈 羽	円	59,355,400	50,993,500	36,242,100	8,361,900	16.4
平 和 島 劇 場	円	2,123,168,400	2,084,647,300	2,268,991,100	38,521,100	1.8
一 日 平 均 売 上 額	円	332,624,394	276,967,024	250,655,267	55,657,370	20.1
本 場	円	41,923,774	42,330,402	42,316,315	△ 406,628	△ 1.0
他 場	円	123,651,678	102,125,501	100,451,830	21,526,177	21.1
電 話 投 票	円	144,886,717	110,565,942	84,556,843	34,320,775	31.0
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	1,905,826	1,861,230	1,863,998	44,596	2.4
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	7,310,234	7,391,144	7,813,737	△ 80,910	△ 1.1
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	697,851	689,180	699,639	8,671	1.3
オ ラ レ 上 越	円	514,314	521,684	559,179	△ 7,370	△ 1.4
オ ラ レ 刈 羽	円	319,115	274,159	335,575	44,956	16.4
平 和 島 劇 場	円	11,414,884	11,207,781	12,535,862	207,103	1.8
返 還 金 総 額	円	700,328,800	863,952,700	621,662,300	△ 163,623,900	△ 18.9
本 場	円	87,556,600	124,288,200	110,507,400	△ 36,731,600	△ 29.6
他 場	円	261,096,000	344,457,400	233,950,100	△ 83,361,400	△ 24.2
電 話 投 票	円	302,025,000	328,705,500	214,668,200	△ 26,680,500	△ 8.1
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	4,311,700	5,545,600	4,845,900	△ 1,233,900	△ 22.3
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	16,346,400	22,100,600	21,042,700	△ 5,754,200	△ 26.0
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	1,553,400	2,044,900	1,807,900	△ 491,500	△ 24.0
オ ラ レ 上 越	円	1,132,000	1,504,400	1,386,800	△ 372,400	△ 24.8
オ ラ レ 刈 羽	円	727,500	757,600	392,200	△ 30,100	△ 4.0
平 和 島 劇 場	円	25,580,200	34,548,500	33,061,100	△ 8,968,300	△ 26.0
利 用 者 数	人	13,674,440	11,640,767	10,158,140	2,033,673	17.5
本 場	人	473,897	504,808	536,185	△ 30,911	△ 6.1
他 場	人	7,591,842	6,525,419	5,800,675	1,066,423	16.3
電 話 投 票	人	4,849,135	3,839,863	2,992,729	1,009,272	26.3
ボ ー ト ビ ア 河 辺	人	50,668	52,070	51,996	△ 1,402	△ 2.7
ボ ー ト ビ ア 横 浜	人	243,461	248,495	261,578	△ 5,034	△ 2.0
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	人	41,709	43,850	43,596	△ 2,141	△ 4.9
オ ラ レ 上 越	人	19,817	20,546	21,104	△ 729	△ 3.5
オ ラ レ 刈 羽	人	15,817	15,165	9,867	652	4.3
平 和 島 劇 場	人	388,094	390,551	440,410	△ 2,457	△ 0.6
一 日 平 均 利 用 者 数	人	73,518	62,584	54,613	10,934	17.5
本 場	人	2,547	2,714	2,882	△ 167	△ 6.2
他 場	人	40,816	35,082	31,186	5,734	16.3
電 話 投 票	人	26,070	20,644	16,089	5,426	26.3
ボ ー ト ビ ア 河 辺	人	272	279	279	△ 7	△ 2.5
ボ ー ト ビ ア 横 浜	人	1,308	1,335	1,406	△ 27	△ 2.0
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	人	224	235	234	△ 11	△ 4.7
オ ラ レ 上 越	人	106	110	113	△ 4	△ 3.6
オ ラ レ 刈 羽	人	85	81	91	4	4.9
平 和 島 劇 場	人	2,086	2,099	2,433	△ 13	△ 0.6
一 人 当 たり 購 買 額	円	4,524	4,425	4,589	99	2.2
本 場	円	16,454	15,596	14,679	858	5.5
他 場	円	3,029	2,910	3,221	119	4.1
電 話 投 票	円	5,557	5,355	5,255	202	3.8
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	6,996	6,648	6,667	348	5.2
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	5,584	5,532	5,556	52	0.9
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	3,112	2,923	2,984	189	6.5
オ ラ レ 上 越	円	4,827	4,722	4,928	105	2.2
オ ラ レ 刈 羽	円	3,752	3,362	3,673	390	11.6
平 和 島 劇 場	円	5,470	5,337	5,151	133	2.5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	7,374,923,479	7,534,154,594	7,609,780,792	△ 159,231,115	△ 2.1	固定負債	177,462,000	316,566,000	357,143,331	△ 139,104,000	△ 43.9
有形固定資産	4,396,950,876	4,532,002,333	4,598,341,307	△ 135,051,457	△ 3.0	リース債務	177,462,000	316,566,000	357,143,331	△ 139,104,000	△ 43.9
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	1,899,853,385	1,789,309,390	1,795,112,965	110,543,995	6.2
建物	86,547,296	88,983,898	105,673,725	△ 2,436,602	△ 2.7	リース債務	139,104,000	178,187,331	200,105,996	△ 39,083,331	△ 21.9
建物付属設備	56,131,022	57,862,219	59,593,416	△ 1,731,197	△ 3.0	未払金	1,450,553,268	1,273,221,414	1,231,186,793	177,331,854	13.9
構築物	22,994,422	24,181,974	25,369,526	△ 1,187,552	△ 4.9	前受金	11,224,070	7,107,120	7,020,340	4,116,950	57.9
機械及び装置	63,047,420	72,734,240	82,725,501	△ 9,686,820	△ 13.3	引当金	9,442,000	8,211,000	8,211,000	1,231,000	15.0
車両運搬具	0	0	178,273	0	-	預り金	289,530,047	322,582,525	348,588,836	△ 33,052,478	△ 10.2
工具器具及び備品	378,638,750	297,390,862	255,628,168	81,247,888	27.3	繰延収益	231,214,500	272,298,032	333,066,344	△ 41,083,532	△ 15.1
リース資産	517,690,490	740,222,664	826,926,222	△ 222,532,174	△ 30.1	長期前受金	445,927,900	446,930,350	446,930,350	△ 1,002,450	△ 0.2
建設仮勘定	29,655,000	8,380,000	-	29,655,000	353.9	長期前受金 収益化累計額	△ 214,713,400	△ 174,632,318	△ 113,864,006	△ 40,081,082	23.0
無形固定資産	3	3,202,661	5,439,485	△ 3,202,658	△ 100.0	負債合計	2,308,529,885	2,378,173,422	2,485,322,640	△ 69,643,537	△ 2.9
ソフトウェア	0	2,426,372	3,509,058	△ 2,426,372	皆減	資本金	4,467,321,884	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
リース資産	3	776,289	1,930,427	△ 776,286	△ 100.0	剰余金	6,264,114,112	4,944,162,840	4,190,635,720	1,319,951,272	26.7
投資その他の資産	2,977,972,600	2,998,949,600	3,006,000,000	△ 20,977,000	△ 0.7	資本剰余金	0	0	0	0	-
基金	2,977,972,600	2,998,949,600	3,006,000,000	△ 20,977,000	△ 0.7	利益剰余金	6,264,114,112	4,944,162,840	4,190,635,720	1,319,951,272	26.7
流動資産	5,665,042,402	4,255,503,552	3,533,499,452	1,409,538,850	33.1	利益積立金	1,503,000,000	1,502,000,000	1,500,000,000	1,000,000	0.1
現金預金	2,532,647,033	2,445,301,532	2,033,050,467	87,345,501	3.6	建設改良積立金	1,472,972,600	1,494,949,600	1,502,000,000	△ 21,977,000	△ 1.5
開催資金	461,870,000	461,870,000	461,870,000	0	0	当年度未処分 利益剰余金	3,288,141,512	1,947,213,240	1,188,635,720	1,340,928,272	68.9
未収金	370,525,369	148,332,020	238,578,985	222,193,349	149.8	資本合計	10,731,435,996	9,411,484,724	8,657,957,604	1,319,951,272	14.0
繰出金	2,300,000,000	1,200,000,000	800,000,000	1,100,000,000	91.7	負債資本合計	13,039,965,881	11,789,658,146	11,143,280,244	1,250,307,735	10.6
資産合計	13,039,965,881	11,789,658,146	11,143,280,244	1,250,307,735	10.6	負債資本合計	13,039,965,881	11,789,658,146	11,143,280,244	1,250,307,735	10.6

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	69,547,510,997	59,404,750,857	54,286,103,513	10,142,760,140	17.1
		開催収益	62,568,466,000	52,379,819,200	47,243,542,000	10,188,646,800	19.5
		場間場外発売事務受託収益	6,620,864,930	6,668,541,284	6,664,426,760	△ 47,676,354	△ 0.7
		その他営業収益	358,180,067	356,390,373	378,134,753	1,789,694	0.5
	営業費用	66,160,929,135	57,041,909,938	52,637,929,782	9,119,019,197	16.0	
	開催費用	60,633,116,694	51,426,211,872	46,832,477,725	9,206,904,822	17.9	
	場間場外発売事務受託費	5,144,026,766	5,185,199,626	5,195,343,506	△ 41,172,860	△ 0.8	
	管理費用	219,871,981	209,777,842	207,945,282	10,094,139	4.8	
	減価償却費	160,715,711	187,209,511	294,102,684	△ 26,493,800	△ 14.2	
	資産減耗費	3,197,983	33,511,087	108,060,585	△ 30,313,104	△ 90.5	
	営業利益	3,386,581,862	2,362,840,919	1,648,173,731	1,023,740,943	43.3	
	営業外損益の部	営業外収益	42,818,180	62,671,580	94,298,968	△ 19,853,400	△ 31.7
		使用料	3,302	0	0	3,302	皆増
		受取利息及び配当金	1,731,346	1,903,102	3,265,284	△ 171,756	△ 9.0
		長期前受金戻入	41,083,532	60,768,312	91,031,493	△ 19,684,780	△ 32.4
		雑収益	0	166	2,191	△ 166	皆減
		営業外費用	909,448,770	870,562,206	837,351,579	38,886,564	4.5
支払利息		2,832,731	2,437,523	1,312,682	395,208	16.2	
雑支出	906,616,039	868,124,683	836,038,897	38,491,356	4.4		
経常利益	2,519,951,272	1,554,950,293	905,121,120	965,000,979	62.1		
特別損益の部	特別利益	0	848,485	0	△ 848,485	皆減	
	過年度損益修正益	0	848,485	0	△ 848,485	皆減	
	その他特別利益	0	0	0	0	-	
	特別損失	0	2,271,658	0	△ 2,271,658	皆減	
	過年度損益修正損	0	2,271,658	0	△ 2,271,658	皆減	
	その他特別損失	0	0	0	0	-	
当年度純利益	2,519,951,272	1,553,527,120	905,121,120	966,424,152	62.2		
前年度繰越利益剰余金	745,213,240	384,635,720	283,514,600	360,577,520	93.7		
その他未処分利益剰余金変動額	22,977,000	9,050,400	0	13,926,600	153.9		
当年度未処分利益剰余金	3,288,141,512	1,947,213,240	1,188,635,720	1,340,928,272	68.9		

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,574,745,795	1,826,431,077	691,659,140	748,314,718
当 年 度 純 利 益	2,519,951,272	1,553,527,120	905,121,120	966,424,152
減 価 償 却 費	160,715,711	187,209,511	294,102,684	△ 26,493,800
資 産 減 耗 費	3,197,983	33,511,087	108,060,585	△ 30,313,104
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	1,231,000	0	0	1,231,000
長 期 前 受 金 戻 入	△ 41,083,532	△ 60,768,312	△ 91,031,493	19,684,780
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,731,346	△ 1,903,102	△ 3,265,284	171,756
支 払 利 息	2,832,731	2,437,523	1,312,682	395,208
雑支出(リース資産に係る 控除対象外消費税)	/	11,120,000	16,800,000	△ 11,120,000
開 催 資 金 の 増 減 額	/	/	△ 461,870,000	0
未 収 金 の 増 減 額	△ 222,193,349	90,246,965	661,255,404	△ 312,440,314
未 払 金 の 増 減 額	181,874,130	37,420,175	△ 1,040,235,150	144,453,955
前 受 金 の 増 減 額	4,116,950	86,780	4,980,370	4,030,170
預 り 金 の 増 減 額	△ 33,052,478	△ 26,006,311	294,334,639	△ 7,046,167
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,731,346	1,903,102	3,265,284	△ 171,756
利 息 の 支 払 額	△ 2,844,623	△ 2,353,461	△ 1,171,701	△ 491,162
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 9,212,963	△ 1,564,016	△ 40,232,150	△ 7,648,947
固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 30,189,963	△ 8,614,416	△ 36,232,150	△ 21,575,547
基 金 の 積 立 て に よ る 支 出	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 4,000,000	0
基 金 の 繰 入 れ に よ る 収 入	22,977,000	9,050,400	/	13,926,600
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,478,187,331	△ 1,412,615,996	△ 992,471,096	△ 1,065,571,335
リ ー ス 債 務 の 支 払 い	△ 178,187,331	△ 212,615,996	△ 192,471,096	34,428,665
他 会 計 へ の 繰 出 し に よ る 支 出	△ 2,300,000,000	△ 1,200,000,000	△ 800,000,000	△ 1,100,000,000
資 金 増 減 額	87,345,501	412,251,065	△ 341,044,106	△ 324,905,564
資 金 期 首 残 高	2,445,301,532	2,033,050,467	2,374,094,573	412,251,065
資 金 期 末 残 高	2,532,647,033	2,445,301,532	2,033,050,467	87,345,501

経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	対前年度増減 A-B	指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.8	102.7	101.7	1.1	総収支比率は、総収益と総費用を対比させ、事業の収益性を測る指標であり、比率が高いほど利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.1	104.1	103.1	1.0	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.8	102.7	101.7	1.1	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.2	237.8	196.8	60.4	流動比率は、企業の支払能力を判断するもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標であり、流動性を確保するために200%以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.8	145.0	126.5	7.8	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断する指標であり、100%以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	82.3	79.8	77.7	2.5	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70%以上が望ましいとされる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	67.6	77.4	84.4	△ 9.8	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされる。